

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



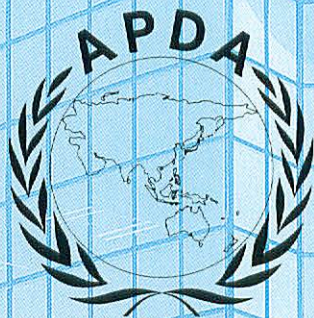
秋

OCT/2003

NO.84

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



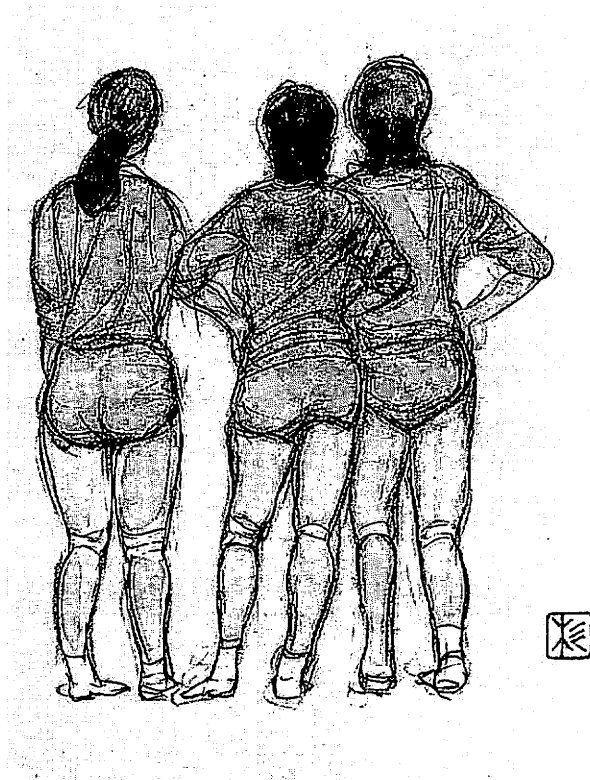
APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

秋・OCTOBER/2003・No.84





巻頭言 / 国語教育と人口 ODA

柳瀬 友彦 3

AIDS 特集 いまこそ『世界の英知』を

● エイズの現状と対策

清水 英佑 5

□ 南部アフリカ2カ国を視察

・ ザンビア共和国(首都・ルカサ)

・ 南アフリカ共和国(首都・プレトリア)

● 2割以上がエイズ

● 私を揺るがした6日間

黒岩 宇洋 20

□ 大きな感動を呼ぶ ―川上・JICA 総裁の発言―

□ HIV / エイズの南々協力国際会議

□ 南アジア国会議員がエイズ予防会議

□ HIV / AIDS に関する南アジア国会議員会議報告

□ 谷津 AFPD 議長と広瀬 APDA 常務理事に

□ 共感を呼んだ「ウガンダのエイズ教育」

インド議連が「特別功労賞」

32 31

○ 国内外で「少子・高齢化」セミナー開く

○ AFPD 活動日誌

・ AFPD 2003 年事業一覧

46

39

34

にゅーすふぉーらむ

不妊治療「産者が母」規定 / 「経済苦

自殺7940人 / 高齢者活力生かす

厚労白書 / 総人口一億二六八万人 /

JICA 理事長に緒方貞子氏 / 出生

率トップは管理職 / 「生活に不安」三

人に二人 / 百歳以上二万人突破

47

巻頭言

近年、通勤電車の中をはじめ世の中は漫画雑誌の花盛りである。大多数は十代の若者であるが、中年族からさらには稀ではあるがゴマ塩頭の塾年組も読み耽っている。長引く不況、上すべりなスローガンのみが飛び交い、先行きの見えない閉塞感、すさんだ世相等々よりの逃避のため、つつい漫画に向かうのであろうか。もちろん、最近の宮崎監督による「千と千尋」の受賞は、今後わが国の海外向けアニメ制作に新しい転機をもたらすものであり喜ばしいことではあるが、ただ漫画雑誌を手放さない世代が社会の担い手となった時、日本の国語、日本人の思考が如何なる影響を受けるのかは懸念されることである。

国語問題について目を海外に転じ

ると、宿願の統合への道を歩みだしたEUでも、十五の加盟国が十一の公式用語により意思疎通を行い、各公用語は「国家主権の重要な要素」と位置づけられ、今後一つの公式用

国語教育と人口ODA



拓殖大学教授

柳瀬 友彦

の低下が顕著なわが国も、EU諸国の断固たる決意にならうべきである。

一九九〇年の「万人のための教育世界会議」以来、政府開発援助の一環として、国語教育を根底とする最低限の読み、書き、計算の基礎の習得を目標とした基礎教育プロジェクトが推進されている。このことは、人口と開発問題が言語問題にも重点が置かれるようになり、国語なくして国家振興の経綸も抱負も語りえないことが理解されてきたことを意味する。

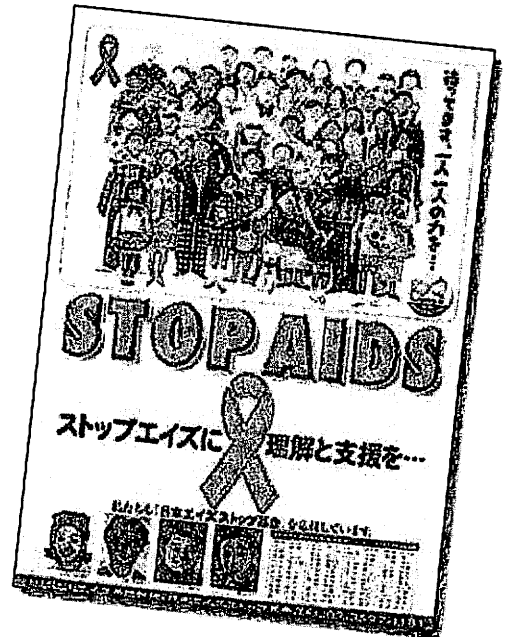
語に収斂することはない（平成十四年十一月二十二日付け産経新聞）とされている。各国とも自国語を国家の発展に不可欠の要素と捉えていることは明らかである。近年、国語力

かかる基礎教育には校舎、教材は言うまでもなく自国の言語教育に専従する優秀な人材の養成が焦眉の急となるが、問題はきわめて長期を要することである。経済効率のみを追求する近頃の風潮ではあるが、人材養成は朝令暮改的なものではなく、矢張り教育の基本理念である「百年人を樹うる」との原点に立ち返り、長期的な視点より忍耐強く進めることが求められる。

いまこそ 『世界の英知』を

増え続けるHIV感染者・エイズ患者

- エイズの現状と対策
- 南部アフリカ2カ国を視察
- 2割以上がエイズ
- 私を揺るがした6日間
- 南々協力国際会議開く
- 南アジア国会議員がエイズ予防会議
- 「ウガンダのエイズ教育」





●清水 英佑(しみず・ひですけ)

〈学歴〉1967年、東京慈恵会医科大学医学部卒業

〈現職〉東京慈恵会医科大学環境保健医学講座主任教授

〈職歴〉71年米国ネブラスカ州立大学附属がん研究所研究員。78年東京慈恵会医科大学講師、公衆衛生学教室勤務。同大助教授を経て、86年同大教授。

この間、厚生省生活環境審議会委員、労働省職業がん対策専門家会議委員、環境庁中央環境審議会専門委員など、多数の政府委員を歴任。

〈主な著書〉「衛生学公衆衛生学」88年医学書院、「産業保健マニュアル」01年南山堂

エイズの現状と対策

●東京慈恵会医科大学
環境保健医学

清水 英佑

1、はじめに

エイズ(AIDS)とは後天性免疫不全症候群のことであり、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)の感染により引き起こされる疾病である。一九八一年にアメリカで最初の患者が報告され、一九八三年に原因のウイルスが発見された。このウイルスはレトロウイルスに属し慢性進行性の経過をたどり発症

するもので、世界的規模で流行を続け現在に至っている。

2、エイズの臨床

多くは感染後六〜八週間でHIV抗体が陽性となり、一過性急性ウイルス感染症様の症状(発熱、咽頭痛、下痢等)が出現する。その後、症状を自覚しないまま(無症候性キャリア)数か

月から十年近く経過し、この間、体内でウイルスが増殖し、同時に免疫を司るリンパ球が減少し、体重減少や下痢、リン

パ節腫脹を生じエイズ関連症候群期へと進む。これらの症状の改善と悪化を繰り返しながら、ついには免疫不全状態が進み、最終的には、カリニ肺炎、カンジダ症、難治性ヘルペス、カポジ肉腫などの日和見感染や悪性腫瘍を合併するとエイズと診断される。感染後五年以内に二〇〜五〇%がエイズ関連症候群となる。

治療に関しては、多くの抗HIV薬が開発されている。一九九七年よりエイズ発症の予防効果の高い治療薬による多剤併用療法が導入され生存率が飛躍的に改善されている。しかし、感染からエイズへの進行を遅らせる効果からエイズへの進行を遅らせる効果が認められているが、確実に完治させる薬剤ではない。ところが最近、発症を抑えるための薬が効かないエイズウイルス(薬剤耐性HIV)が出現し始め

図1 患者・感染者報告数

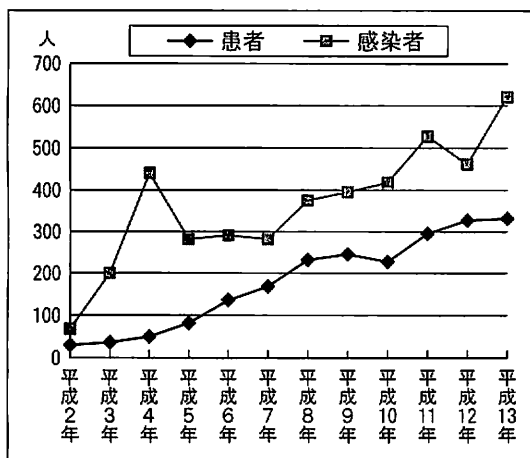
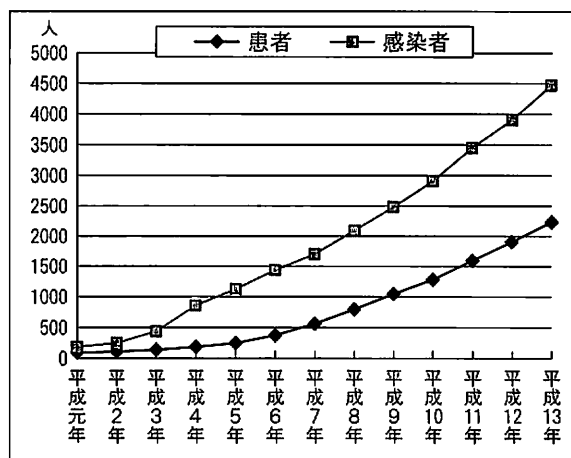


図2 患者・感染者報告数累計推移



ている。欧米では新規感染者の二割が耐性ウイルスを持つているというが、日本国内でも広がりをはじめ、問題化している。

3、感染経路

最初の患者はアメリカで同性愛者を中心に広まったが、その後調査が進み、三つの感染経路にすることが判明した。すなわち、①HIV感染者との性行為（精液や膣分泌物）、②HIVに汚染された血液・血液製剤の注射（輸血、凝固因子製剤輸注、注射の回し打ち）、③HIV感染者の妊娠・出産による新生児感染である。この内最も多いのは性的接触によるものである。

4、日本の現状

我が国のエイズ患者は当初、非加熱凝固因子製剤により、不幸にして多くの血友病患者がHIVに感染するという事態が生じたが、現在一千四百三十一人が登録され、国との和解も成立し

ている。

一方、国民のHIV感染者・エイズ患者は年々確実に増加の一途をたどっている。図1は、平成二年より十三年までの新規エイズ患者およびHIV感染者の推移であるが、着実に増加している。また、図2に患者・感染者の累計の推移を示したが、右上がりの増加を示している。さらに、図3から新規HIV感染者を見ると、男性同性間の性的接触で感染した者が急速に増えているが、異性間の性的接触による感染者も徐々に増加している。

エイズ患者の動向は、平成五年頃より増加し、最近では横這い状態ながら百四十〜百五十人位が発症している。しかし、同時に男性同性間の性的接触による新規エイズ患者も少ないながら増加している。日本国内の外国人新規エイズ患者・HIV感染者の動向も日本人同様に増加傾向にある。

表1に最近の、我が国のHIV感染者・エイズ患者累計を示した（平成十五年三月三十日現在）。これによると（外国国籍も含めて）、HIV感染者の累計

図3 新規HIV感染者・新規エイズ患者の性的接触による感染の年次推移

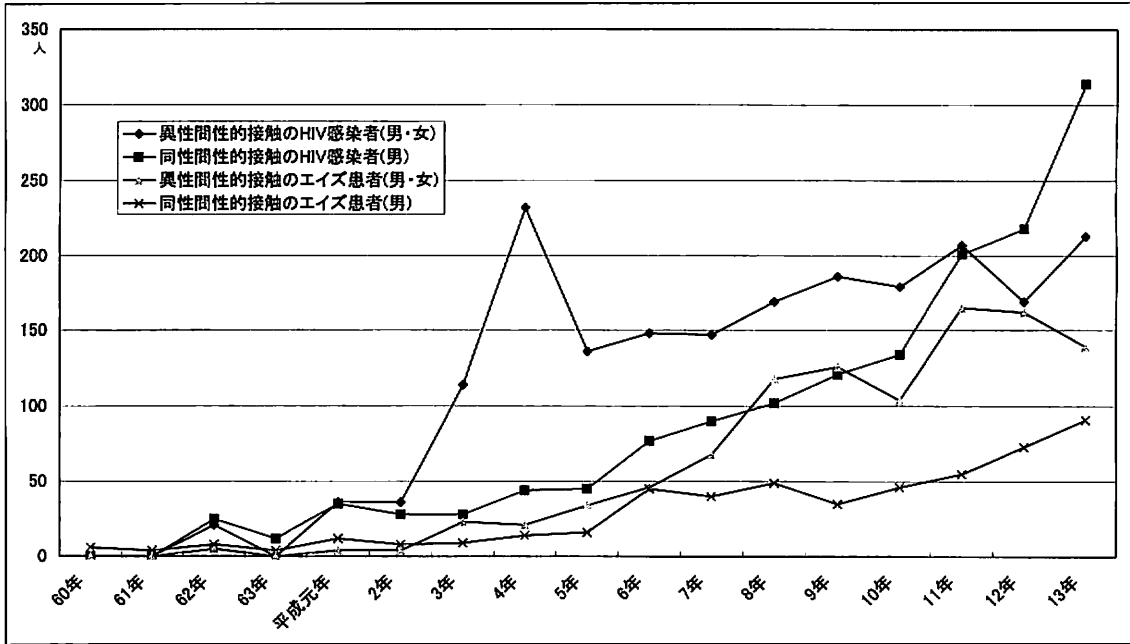


表1 感染者・患者報告数の累計

(15年3月30日現在)

感染経路	日本国籍			外国国籍			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
HIV感染者	異性間の性的接触	1,044	351	1,395	220	62	842	1,264	973	2,237
	同性間の性的接触	1,704	1	1,705	148	0	148	1,852	1	1,853
	静注薬物乱用	10	1	11	16	1	17	26	2	28
	母子感染	13	7	20	3	7	10	16	14	30
	その他	42	26	68	14	11	25	56	37	93
	不明	324	45	369	218	458	676	542	503	1,045
	合計	3,137	431	3,568	619	1,099	1,718	3,756	1,530	5,286
AIDS患者	異性間の性的接触	817	95	912	162	117	279	979	212	1,191
	同性間の性的接触	565	1	566	57	1	58	622	2	624
	静注薬物乱用	5	1	6	11	0	11	16	1	17
	母子感染	8	3	11	1	3	4	9	6	15
	その他	32	12	44	14	7	21	46	19	65
	不明	370	39	409	211	92	303	581	131	712
	合計	1,797	151	1,948	456	220	676	2,253	371	2,624
凝固因子製剤による感染者	1,413	18	1,431	—	—	—	1,413	18	1,431	

(日本医事新報No4127より)

は五千二百八十六人で、男性は三千七百五十六人(七一・一%)、女性は一千五百三十人(二八・九%)である。この内、全体に占める異性間の性的接触によるのは四二・三%、同性間の性的接触は三五・一%である。

一方、エイズ患者累積数は二千六百二十四人で、男性が二千二百五十三人(八五・九%)、女性は三百七十一人(一四・一%)であるが、女性の約六〇%は外国国籍である。内訳を見ると、エイズ患者では、同性間の性的接触(二三・八%)より異性間の性的接触(四五・四%)の方が倍近く多い。静注薬物乱用や母子感染はHIV患者及び感染者共に一%以下と数値的には少ないが、社会的には大きな問題である。また、針刺し事故による実際のHIV感染率は〇・三〜〇・四%であるという報告がある。

最近の特徴は、感染が拡大傾向にあり、首都圏をはじめとする都市部に集中していること。感染者が二〇〜三〇代、患者は三〇代以上が主体となっていることである。特に日本人男性の性

的接触による感染が急増している。

5、世界の状況

WHOの報告によると、世界のHIV感染者・エイズ患者総数は四千二百万人、そのうちエイズ患者数は二百八十二万二千人(二〇〇二年)である。二〇〇二年の新規HIV感染者数は五百万人、HIV/AIDSによる死者数は三百十万人とのことである。主要国のエイズ患者数の年次推移を表2に示したが、先進国での増加率は頭打ちになってきているのに対して、東南アジア諸国などでの増加が著しい。表には示していないが、世界で最もHIV感染者が多いのはサハラ以南の南アフリカの二千九百四十万人であるという(WHO/UNAIDS)。また、結核の合併例が問題となっている。

6、我が国のこれからの

エイズ対策

HIVは感染症であるため予防可能

性は高い。発生
の予防、啓蒙、
医療の提供、研
究推進、国際協
力が、人権配慮な
どが必要とされ
る。

(1) 発生の予防
と蔓延の防止対
策…感染の最も
多いのは性的接
触である。従っ
て、正確な情報
提供と知識の啓
蒙を行い、個人
の行動に結びつ
ける必要がある。
保健所では、無
料の匿名による
検査と相談を実
施しているが、
最近は減少傾向
にある(表2)。
しかし、HIV
確認検査陽性件

表2 過去5年間のHIVスクリーニング検査件数(N=511保健所)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
保健所合計	38,904	50,074	32,947	41,201	37,893
平均件数	76.1	98.0	64.5	80.6	74.2

(河原和夫：平成12年度厚生科学研究HIV検査法及び検査体制の研究より)

表3 過去5年間のHIV確認検査陽性件数（N=511保健所）

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
保健所合計	12	18	25	36	55
確認検査陽性率	0.031	0.036	0.076	0.087	0.145

（河原和夫：平成12年度厚生科学研究HIV検査法及び検査体制の研究より）

数は逆に増加している（表3）。こうしたことから、保健所の役割、受診しやすさ、感染に対する正しい知識等の普及を学校教育の中に取り入れられたり、あるいは職場教育の中で行う。いずれも人権や社会的背景を十分考慮した対策をとることが蔓延の防止につながる可言える。

(2) 医療の提供
 ・エイズ治療の拠点病院の機能強化と専門医との連携をすることにより、より専門的医療サービスや福祉サービスを受けやすくすることが重要である。また、専門医やコメディカルの人々の養成と診療機関の医療水準の向上、情報ネットワークの構築が必要である。

(3) 研究推進
 ・エイズ治療のための特效薬やワクチンの開発、診断法や検査法の開発の強化と研究費の確保が必要である。また、エイズ発症のメカニズムの研究、薬剤耐性の研究などが求められる。輸血による感染は過去に経験済みであるが、今後も献血者からのHIV感染リスク防止のために検査体制・検査方法の研究が必要である。

(4) 国際協力
 ・国際協力により情報の交換、研究の協力などが行われなければならない。研究者の人的交流も必要である。特に、発展途上国への協力は、診断・治療・研究の面でさらに推進しなければならないと思われる。

(5) 人権への配慮
 ・医療機関をはじめとして、保健所、保険事務担当者、障害施策担当者等、個人情報保護に関して十分な配慮が求められる。職域においても採用及び配置等について差別

につながらないような十分な配慮が必要とされる。

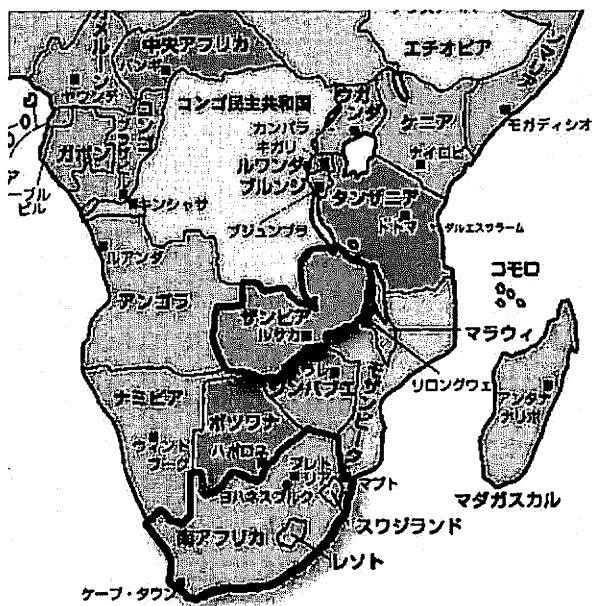
7、おわりに

同性愛者達から明らかになったHIV感染症が、同性愛者だけでなく異性との性的接触によってさらに拡大し、約二十年間で世界中に蔓延し、その治療法もまだ確定していない。場合によっては部族、村、あるいは国のレベルで壊滅することもあり得る重大な感染症である。現状を把握し、人類の英知を集めてよりよい予防対策を講じることがこれからの課題である。

文献

- 1、社会医学事典 HIV P142-143
 三、高野健人 他編集、朝倉書店 東京 二〇〇二
- 2、国民衛生の動向 五〇巻九号 P139-141 厚生統計協会 二〇〇三
- 3、日本医事新報 四二七号 エイズ動向情報P七八、二〇〇三 日本医事新報社

南部アフリカ2カ国を視察



国際人口問題議員懇談会メンバーの二議員は、HIV/AIDSの被害が世界で最も深刻といわれる南部アフリカの実情と、安全な水の確保や乳幼児の健康向上を目的としたプロジェクトなどを視察するため、八月九日から十七日まで、ザンビア共和国と南アフリカ共和国を訪問した。

の政策方針と課題について率直な意見交換を行った。

この訪問の結果、蔓延するHIV/AIDS対策には、貧困の撲滅や保健衛生プログラムの実施といった社会環境整備と、草の根レベルの地道な教育活動が必要であると痛感。同時に、HIV/AIDS対策が十分に行われるためには、日本の国会議員も国際協力の一端

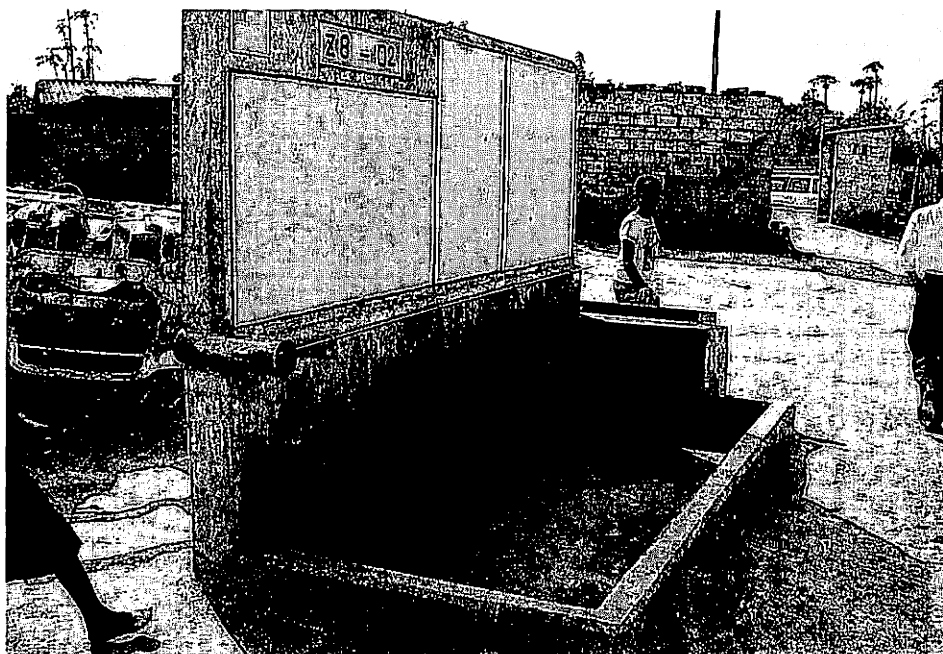
二カ国では、カウンセリング施設やケア施設、大学病院、さらに水処理施設や日本の技術支援によって生活環境が改善された貧困地域を訪問。HIV/AIDS問題の予防策や治療システムなどエイズ禍の実情と窮状について現場担当者から直接聞く機会を得た。

また、保健大臣をはじめ、社会開発に関わる議員と懇談し、両国

を担い、積極的に当事国の国会議員・政策担当者の活動を支援していく必要があることを認識した。

国際人口問題議員懇談会 南部アフリカ視察団メンバーリスト

- 長浜 博行……衆議院議員・民主党（団長）
- 黒岩 宇洋……参議院議員・無所属
- 吉田 啓志……毎日新聞社・政治部記者
- 宮本 貞雄……リビングミュージックジャパン・通訳
- 木村 亮子……(財)アジア人口・開発協会・プログラムオフィサー
- 竹本 将規……(財)アジア人口・開発協会・研究員



ジョージ・コンパウンドの給水場

ザンビア共和国

首都・ルサカ

●住民連帯の輪を強めよう

——市内周辺地区の給水計画

目を輝かせた子供たちが駆けだしてきた。少女が水道口を笑顔一杯でひねってみせる。この少女の母は一日三回と決められた料金支払い制の給水場の責任者である。

ルサカ市内でも最貧困地区であったジョージ・コンパウンドでは住民のボランティア意識は低く、コミュニティ活動への協力も乏しかった。生活環境はひどく、雨季になると感染症が蔓延し、多くの住民が命を落とした。この給水施設は一九九三年から二〇〇〇年、四期にわたり日本の無償資金協力によって作られ、給水施設の維持管理費も使用者の料金収入で全てまかなうモデル的事業として始められた。みんなの努力が実って住民組織強化、責任者の育成、料金支払いの重要性を啓発等に成

功、コミュニティの自立発展性がすすんでいる。

●歌って踊って、

母親の関心と呼ぶ

——プライマリーヘルス・ケア

広場には乳幼児を抱いた母親の人だかりが出来ていた。住民ボランティアが歌を歌い踊っている。その人だかりの中からボランティア職員がひよっこり現れ、「職員が歌って踊って、子供たちを連れたいお母さんの関心と呼んでるんです」という。

日本の技術協力プロジェクトとしてプライマリーヘルス・ケア・プロジェクトが一九九七年から二〇〇七年まで行われる。第一期はコミュニティボランティアの育成、保健教育活動、乳幼児成長促進、下痢予防、ごみ収集や排水溝整備等、地域の活動促進、健康向上に取り組み、第二期はその成果を広く普及させるために、住民自身によってコミュニティ活動を継続させ、さらに発展させていく予定だ。

●日本の援助に熱い感謝

—— ザンビア保健大臣と会談

ルサカ市内のザンビア保健省でブライアン・マテタ・チトウウォ保健大臣と会談した。

一九八五年に最初のHIV感染者が



チトウウォ保健大臣（中央）との会談

発見されて以来、猛烈な勢いでHIV／エイズが広がり、今はHIV感染率が二〇％に達した。HIV／エイズに対する無知や恥とする概念、伝統や風習、西洋文化の流入が新たなHIV感染者を生み続けている、と大臣は語った。

政府は各省にHIV／エイズに関する予算枠組みを設け、さまざまな省庁が協力し問題に取り組んでいる。また、大臣はこれまでの日本の援助に感謝し、引き続きHIV／エイズに支援していただきたいと陳情した。

●黒岩議員が挨拶

—— アフリカアラブ人口開発会議フォーラム(FAAPPD)ワークショップ

国連人口基金(UNFPA)の日本信託基金によりFAAPPDが開催したワークショップは、人口と開発に関する啓発セミナーで、南部アフリカ十カ国の国会議員、UNFPAザンビア代表、人口議連関連機関職員などが参加した。開会式に出席した黒岩宇洋議員が「人口と持続可能な開発は、人類

が尊厳を持って生きていくための基礎であり、党派やイデオロギーを超えた活動である。アジアとアフリカ・アラブ地域と連携し推進していきましょう」とFAAPPD発足の契機を作った桜井新参院議員の挨拶を代読した。

●信じられない迷信

—— 男性教育が先決

ザンビアの失業率は七割にもなほり、国中が失業者で溢れている。男性は昼間から酒を飲み、バーでは女性が差別した歌が流れている。女性の地位が低いため、避妊具使用は男性の意志で決まる。社会、経済力と引き替えに若い女性は年配の男性の妻になる。夫を亡くした女性は死者の魂を鎮めるために亡夫の兄弟が親類の男性と性交渉を行う風習がある。処女との性交渉でエイズが治るといふ信じられない迷信が生きていた。

UNFPA現地事務所代表は「男女の格差や伝統、風習が壁なのです」と男性教育の重要性を強く指摘した。同



ジョン・ホスピスの病室で

事務所では、これから女性、若者への教育、女性の地位向上、保健衛生のサポートに加え、「男性への教育」に力を入れて、現地ボランティアと地域に根付いた活動を進めていきたいと語った。

●オープンな語り合い、

患者の心を救う

——ザンビア初のカウンセリング施設

「人々に希望をもって生きてほしいのです」——一九九一年にカラ・カウン

セリングというNGOが作ったザンビアで最初のHIV／エイズのカウンセリング施設、ホープ・ハウスの職員がつぶやいた。ルサカ市内には五つのカウンセリング施設とカウンセラ―訓練所がある。無料でHIV検査を行い、HIV／エイズ患者の生活、結婚、仕事などの悩み、他の病気や心の不安に対してもケアをしており、一日に八十人ぐらいがカウンセリングに訪れる。HIV／エイズは「恥」という概念がある中で、オープンに語り合える場に患者は心の救いを得る。生きることに希望を持てる施設とケアがこれから益々必要となる。

●「ベッドの数が足りません」

——病院の不備を嘆く職員

その施設の職員はそと病室のドアを開けた。「ベッドの数が足りません」。患者は痩せ細った体をベッドに横たえ、開かれた目は力なく宙を見つめていた。弟をエイズでなくしたオランダ人女性の寄付から始まった「ジョン・ホス

ピス」は在宅ケアと協力し、二十四時間体制で末期エイズ患者やエイズ遺児を看ている。入院患者の入れ替わりの激しいホスピスは従来のベッド数では対応しきれない。これが悲しい現実なのだ。

●医師の頭脳流出に

あの手、この手

——ザンビア大学付属教育病院

「医師や看護師がどんどん海外に行ってしまいます」。十数年間、学費と時間をかけ医師や看護師になった人は、賃金の高い海外に行ってしまう。こうした「頭脳流出」に対応するため、ザンビア政府は医学生への奨学金制度の充実や医師・看護師への給与以外の報酬を与えたりしている。

ザンビアで日本は「感染症プロジェクト」を実施しており、検査マニュアルや検査技師の育成、エイズの現状調査及び治療モニタリング、結核の検査技術の向上に力を入れている。

(木村 亮子)

根本神父(左)の説明を
聞く長浜団長
—聖フランシス・ケア・センター—



南アフリカ共和国

首都・プレトリア

○現地地で奮闘する

日本人・根本神父

—聖フランシス・ケア・センター—

「今朝も二人が亡くなりました」。

ヨハネスブルグ郊外にあるエイズ末期患者のホスピス主宰者、日本人神父の根本昭雄さんは、白色の布に覆われた小さな遺体を前に静かに語った。

医療施設・エイズ孤児のための幼稚園・教育施設・教会・霊安室などからなる聖フランシス・ケアセンターは地域の人たちに良く知られた施設である。ケア・センターは看護師や准看護師、ケア・マネージャを含めて五十人弱の熱心なスタッフやボランティアによって運営されている。およそ七十人分の病床は、入院を待機する人たちですぐに埋まってしまう。なかには一年間も入院を待つ患者もいるという。国民の約十人に一人が感染し、国家平均のHIV/エイズ罹患率が二五％と言われる国の実情だ。

「栄養失調のような状態で来る人もいます。施設で健康状態が回復し、自宅へ戻る人もいますが、エイズが進行し、

またこの施設に戻ってくるのです。この施設に來られる人はまだ恵まれているのです」。

国連エイズ合同計画(UNAIDS)

と世界保健機関(WHO)によれば、アフリカ大陸でのエイズによる死亡者数は今後も増えつづけ、二〇一〇年ごろに年間死亡者数のピークを迎えるものと予想されている。とりわけ南アを含む南部アフリカは、世界のHIV感染者・エイズ患者推計数のうち七〇％が集中している。

○里親探しが

子供を救う命綱

—モハウ児童ケア・センター—

南アフリカの首都プレトリア近郊にあるモハウ児童ケア・センターは、旧黒人居住区の病院敷地内にあるHIV/エイズ感染児童の孤児院だ。〇歳から十八歳までのエイズ孤児三十五名に、治療と教育を施しながら、充実した生活を営むための手助けをしている。

「これまでに六百名ほどの孤児を受け



「一人でも多くの孤児に里親を」—モハウ児童ケア・センター—

入れてきました。そのうち四百三十名ほどが既に亡くなっています」。出入口に近い廊下には、つい先日亡くなっ

た五歳の男の子をはじめ、今年亡くなったという児童の写真が、数十枚飾られていた。

「健康状態が良くなった孤児たちでも、既に両親がエイズで亡くなっているなど、自宅へ戻ることができないケースが多いので、我々は養子縁組やフォスター・ペアレンツ（発展途上国の子供たちの里親制度）募集を積極的に進めています」。

しかし、必ずしも里親が見つかるわけではない。HIVに感染した幼児に高額な抗レトロウイルス薬（ARV）の投与を続けるためには、里親による経済的支援が不可欠だ。それだけに養子縁組や里親制度は、HIV感染幼児にとつて、単なる支援を超えて、生死を分ける命綱だ。

UNAIDSと国連児童基金（UNICEF）の合同調査によれば、一九九五年時点で六万人を超えるエイズ孤児は二〇〇五年に百三十万人、二〇一〇年に百七十七万人に達すると言われている。エイズ孤児支援体制作りは、今後ますます重要になる。

○エイズ作戦

「政策変換はない」

南ア保健大臣との会談

ヨハネスブルグにある南ア保健省で、視察団はHIV／エイズ対策の総責任者でもあるツアバラ・ムシマング南ア保健大臣と会談した。大臣は、昨今のHIV／エイズ問題の取り組みについて、予防教育、ケア・サポート、リサーチ・モニタリングといったこれまでの取り組みとその経緯、今後の重要となる戦略プログラムについて、熱心に語った。

その中で、三億個ものコンドームの無料配布や、地区病院・診療所などコミュニティベースでの診療体制構築の試み、日常の食事を改善するための製粉業界への働きかけや、文化庁との協力による感染の実情把握など、さまざまな活動が活発に行われていると強調した。さらに、近年、南ア政府の政策転換として指摘された公立病院のARV投与許可についても、「これまで同様、一貫して支援体制作りをしている」

と強調し、政策転換ではないと説明した。

○新しいケア・センターの元で

—— エタフィニ・デイ・

ケア・センター

ケープタウンは南アフリカ経済の中心地であり、近代的なビルが立ち並ぶ大都市だ。だが、一步郊外に出れば無数のバラックが広がっており、南アの経済格差を象徴する「光と影」に彩られた町でもある。

貧困地区にあるエタフィニ・デイ・ケア・センターは、地域社会と綿密に連携を取りながら、エイズ患者支援（とりわけエイズ孤児たちへの支援）を行う住民グループの活動拠点だ。新しい建物は未だ建設中だが、建設現場を技能訓練の場として、スラム地域に住む若者に実践的な教育を行っていた。「多くの若者がこの職業訓練によって、仕事を得られるようになり、喜んでいきます」。ローズさんは、ボランティアの重

要スタッフとして働いている。

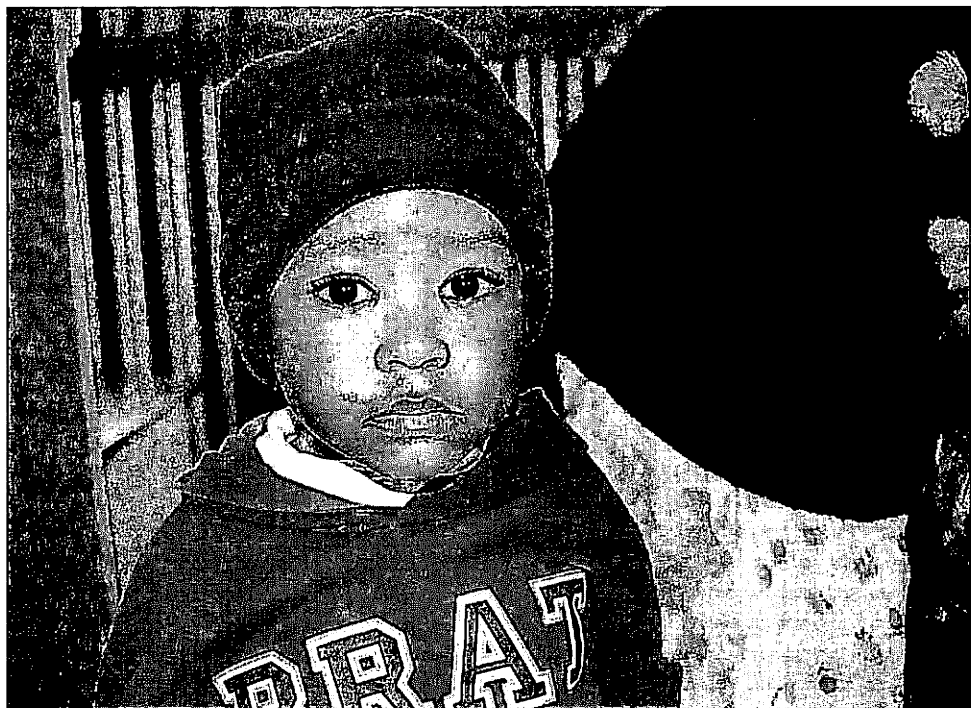
ケア・セン

ターの活動の歴史は古い。「一九八三年に地元女性らが中心となってスタートしたグループは、

始めはなかなか共感を得られなかったが、子供たちに呼びかけていくうちに、

大人たちにも活動の輪が広がっていった」実績のある市民組織だ。今では市議会からの支援も取り付けた。「家庭訪問をしたり、

住民参加のお祭りを催したり、努力しているのよ」。新しいケア・センターの見取り図を示しながら、笑顔で説明を



住民グループから支援を受ける子供 — エタフィニ・デイ・ケア・センター —

するスタッフの女性たちは、地域活性化のための本拠地づくりを着実に進めていた。

南ア経済に大きなダメージを与えるエイズ被害

——社会開発委員会のサロジ―委員長と会談——

ケープタウンにある南ア国会の委員会室で、視察団は社会開発委員会のエブラヒム・サロジ―委員長らと会談した。

会談で、サロジ―委員長はHIV／エイズ問題が南ア経済に与える影響の大きさを強調。とりわけ生産人口に直接的な負担が集中し、エイズ孤児が増える点を問題視していると語った。今後、深刻化するだろうと思われるものとして、食糧の不足、教育水準や医療サービスの低下、性的搾取などを挙げた。

これほど深刻化するエイズ感染の原因について質問した黒岩議員に答え、サロジ―委員長は、エイズ感染の実態がわかりにくいのは、感染が主に社会

の影の部分に属する人々を通じて広がっているためと指摘。「しかしながら、性犯罪者のエイズ診断義務化が法律案として議論されるなど、検査体制を充実させる試みは徐々に進められている」と前向きな姿勢を説明した。

HIV感染に対する予防対策が性的活動という密室的行為に介入せざるを得ない難しさを質問した長浜団長に対し、サロジ―議員は「日常生活でコンドームが使用されないのは、男女間の社会的・経済的格差が大きいため」と答え、エイズ対策は貧困対策プログラムと同時に進められるべきものであることを強調した。

(竹本 将規)

「死への恐怖はない」



JICAのヘルスケア事業で乳児の体重を量りにくる母親たち＝ザンビア・ルカサのジョージ・コンパウンドで

2割以上がエイズ

うつろな目……

貧しさに追い打ち

与野党の国会議員で作る国際人口問題議員懇談会（事務局はアジア人口・開発協会）の一行（団長・長浜博行民主党衆議院議員）が今月9～17日、ザンビア、南アフリカを訪れ、エイズ問題の現状などを視察した。国民の2割以上が感染し、国家の危機に揺れる両国の実情を報告する。

【吉田啓志・写真も】

ザンビア・南ア 国際人口問題議員懇談が視察

南アフリカ・ヨハネスブルク郊外に、エイズ末期患者約70人が過ごすホスピス「聖フランシス・ケア・センター」がある。入所者の多くが1週間以内に急変して死んでいくこの施設で、昨年8月から入退所を繰り返す黒人女性、ノムサさん(7)は多くの死を見つめてきた。

「快適よ。死への恐怖はないわ」。淡々と語るノムサさんだが、その目はうつろ。センターを主宰する日本人神父、根本昭雄さん(7)は「怖くないはずはない。ただ、死にゆく人が他の患者に信仰を説く姿にはこちらが教えられます」と言う。

人種隔離政策、アパルトヘイト撤廃

から12年。それでも、南アは貧富の格差拡大とともにエイズ禍に直撃されている。人口4210万人のうち、老人などを除くエイズ罹患率は25%。優秀な医師は海外に流出する。危機管理庁は、10年内に公務員の4人に1人、25万人がエイズで死ぬ可能性を警告している。

ザンビアの首都ルカサに広がるスラム、ジョージ・コンパウンド。日本の国際協力事業団（JICA）による給水、ヘルスケア事業が進む。疫病の予防注射をするテントの前には、乳幼児を抱く母親たちの長い列。ただ、山積

みされた無料のコンドームに手を出す人はいない。エイズの罹患率は20%。チツウオ保健相は「経済、教育にも深刻な影響を与えている」と語った。

南部アフリカにエイズがまん延する理由の一つは、感染を「恥」と考える傾向が強いことに加え、女性の地位が低いことにある。夫が避妊具装着を拒否すれば、妻は強く言えない。「少女と交わればエイズが治る」という迷信があるため、女兒の痛ましい被害も相次いでいる。

銅鉱山に依存してきたザンビア経済は国際銅価格の低迷で不振の極みにある。失業率は7割。「朝から酒を飲んでいる人に避妊具をしるってね」。国連人口基金のザンビア代表、オキヤラハンさんはため息をつく。

現状で最も有効な策は数十年の延命も可能な抗エイズウイルス剤（ARV）だ。しかし、日本の外務省は「延命薬に過ぎず延々と援助が必要になる」（経済協力局）と2国間援助はしていない。

私を揺るがした6日間



参議院議員 黒岩 宇洋

象的であった事柄を雑駁ながら綴りたいと思う。

まずは三十時間のフライトを終え乗り込んだザンビアでの初日、我々はルサカ市の郊外の貧民居住区ジョージ・コンパウンドに足を運んだ。さすが超多産多死の国、そこは湧くが如く沢山の子ども達で溢れ返っていた。HIVの罹患率が実際には三割とも四割とも

夏の南半球の六日間は現地の涼やかな気候とは裏腹に、均熱のごとく私の胸を

焦がすに充分なものであった。

述べ九日間、実質六日間の今回のアフリカ視察において非常に印

いわれるザンビア。屈託なく私になつていくこの目をきらきらと輝かせた子ども達も恐らくその比率で感染している。十人子どもがいれば、そのうちの三、四人が早晚エイズで死んでゆく。それがザンビアの現実である。

更に衝撃が私を襲う。JICAが協力して行っている居住区での保健教育活動での一コマ。何百人もの母親が乳幼児を連れ居住区の一角のテント広場に集う。ここでは乳幼児の体重測定や予防接種を目的に多くの女性を集め、家族計画等の保健教育を行っている。

この現場に置かれた机の上に山積みになっているものがあつた。それは大量のコンドームである。女性は誰一人コンドームを手にとろうとはしない。それが死を防ぐ一手段という事を理解している。

アフリカにおけるHIV罹患率の高さの要因で避妊具(コンドーム)を着けない事は大きなウェイトを占めているはずである。彼らはそれを知り、そしてその手段を有していてもそれを使おうとはしない。彼らにとって果たし

て「死」とは何であるうか。これが我々日本人視察団の率直かつ最大の疑問となった。

その後ザンビア保健大臣チトゥウォ氏、UNFPAザンビア代表オキヤラハン女史らとの会談の中でその謎が徐々に明らかになってゆく。ザンビアの人々は元々それ程先々の事を考えはしない国民性を持つと聞く。しかし、我々の疑問を解く重要な鍵、それは貧困である。彼らの多くはバラックの様な仕切りも不十分な貧相な家に住む。男女の行き来が容易な事に加え、特段の娯楽もない彼らは低年齢でSEXを覚える。その若者たちはどのような将来を描いているのだろうか。ろくに教育も受けていない彼らを持つ未来は失業と飢え。生きる事に夢を持ってない彼らは反射として死を恐れない。仮に恐れたとしてもその僅かな恐れは、若い性衝動の前ではあまりにも無力なのか。彼らは易々とHIVに感染してゆく。

その他、HIV罹患率の高さは現地の風習・文化にも起因している事を付言しておく。ザンビアでは夫が死ぬと、



●黒岩 宇洋(くろいわ・たかひろ)

1966年新潟県生まれ

〈現職〉参議院議員(内閣委員会所属、無年金障害者問題を考える議員連盟事務局長、サッカー外交推進議員連盟副会長)

〈学歴〉東京大学法学部中退

〈職歴〉(財)住宅産業研修財団、(株)黒岩地域福祉研究所、(株)日本アビリティーズ社、参議院議員公設秘書を歴任

その妻は夫の兄弟と性交渉を行う慣習がある。その事でも夫の魂を鎮めるのだと言う。しかしHIV/エイズで亡くなった夫のHIV/エイズウィルスは鎮まるどころか更に広がってゆくのである。また、男性優位社会である事も見逃せない。まずコンドームを着ける事は男らしくないとされ、そして装着しない事を女は拒めない。机の上の山積みになされたコンドームに女性が手を出さないのも悲しくも頷ける。

国は南アフリカ共和国に移る。ここでも胸が痛むシーンに遭遇す



聖フランシス・ケア・センターで根本照夫神父の説明を聞く黒岩参議院議員

る。日本人の根本昭雄神父が運営する

末期エイズ患者のホスピス、聖フランシス・ケア・センターを訪れた。この入所者は一月で七割が死んでゆく。ある部屋で空いたベッドを一つ発見した。今朝亡くなったのだと言う。ここではベッドの数だけ人が死んでいく。センター内の最新新設されたという霊安室を見せても

らう。そこには白い布に覆われた小さな遺体が二体眠っていた。ベッドと霊安室が空間的だけでなく時間的にもこれ程近い場所が他にあるだろうか。この国では死が余りにも身近だ。

「貧困」がエイズを生み「保健」を害す。多くの教育者も亡くなり「教育」が停滞し、そのことが「経済」をも悪化させる。そしてそれが更なる貧困を生む。これは途轍もなく複雑に絡みあつた負の連鎖である。この悪循環を断ち切るためにはそれぞれ一つの分野ごとの対応では不可能であろう。抜本的且つ総合的な対策が急務である。ボツワナのような緊急事態宣言も必要となる。我が国としては経済的援助も当然大事であるが医者や教育者の派遣等人的且つソフト面での援助も欠かせない。これは、もはや他人事ではない。我が国にとっても保健安全保障に係わる由々しき問題である。

古くは欧米人はアフリカを「暗黒大陸」と差別を込めて揶揄した。私は決して差別を込めはしない。しかし、この大陸をHIV/エイズ禍から救う道

が如何に困難であるかを我々は深く噛みしめなければいけない。暗黒の道を明るく未来に繋げる決意を込めて私は今敢えてアフリカを呼ぶ「暗黒大陸」と。

ここで榎駐南ア日本大使の興味深い指摘を紹介しておく。大使曰く「この国の為政者も我々大使館員も、ともす

「私たちは、オール・ジャパンとして、これからも人と人、技術協力をさらに強力に行なうため引き続き国際協力に

るとHIV／エイズに感染する環境に

いないためHIV／エイズに対してリアリティーが欠けている節がある。それが対応を鈍らせているのかも知れない。私たち日本人もこの問題に付いては切迫な現実感を持つべきであろう。

アフリカでの六日間はHIV／エイズというものが決して対岸の火事ではな

機構」としてスタートするJICAの改組について、会場からの質問に力強く答えた。

大きな感動を呼ぶ

川上・JICA総裁の発言

全力をつくしてまいりたい——国際協力事業団（JICA）総裁の川上隆朗氏は十月一日から新たに「国際協力

国際協力機構の理事長には、緒方貞子女史（前国連難民高等弁務官）の就任が決定しているが、JICAを去る

いことを実感をもって教えてくれた。今視察をコーディネートして下さったAPDAはじめ、関係諸氏に心から感謝と敬意を表して私の徒然なる随想文を結ばせて頂く。

川上総裁は「私は、途上国への協力・支援にあたっては、いつも日本が途上国だった頃を思い出し、その経験に基いて農業問題から法の整備、グッド・ガバナンス（管理組織）に至るまで、現地の人々と共に考え、共に学び、手を携えて進む姿勢を貫いてきた。これからもこれが日本の姿勢です——」と語った。この謙虚な発言は出席者に深い感動を与え、拍手が鳴りやまなかった。

HIV/エイズの南々協力国際会議

東京でシンポジウムを聞く



ナフィス・サディック女史らを迎えて開かれた南々協力国際シンポジウム

九月三日から三日間、東京渋谷区の国連ハウスで、南々協力国際シンポジウム「貧困とHIV/エイズ」が行われた。今年で第三回目となる会議は、国連事務次長をはじめ、アジア・アフリカの政策担当者、日本及びアジア・太平洋の国会議員、国連諸機関の要員、学識経験者、NGO代表が集まり、アジアに急速に蔓延し続けるHIV/エイズの対策、それに関わる女性の地位向上、若者の保健問題、人間安全保障、政治指導力の強化などについて討論した。

開会式で南野知恵子議員（JFPF 女性問題部会長）が各国の政治的指導者による決断や指導力がエイズ蔓延阻止のカギとなり、特にエイズの予防と教育の重要性、女性と若者に対するリプロダクティブ・ヘルス政策の重要性を述べた。基調講演と六つのセッションの、主な内容は次の通り。

基調講演 1

これから十年が勝負

サテイツク国連事務次長

開発・貧困とHIV／エイズの背景にある問題は、貧困削減、女性の地位向上、若者の問題が相互に深く関連している。地域、共同体、政府、国際社会の各レベルからの多様なアプローチ・協力を得ることで、この問題に対する包括的な取り組みや解決の糸口をつかむことが出来る。国際社会の対応は緊

急を要するものであり、ドナーからのHIV／エイズ予防プログラムに対する大幅な新規の資金協力が必要だ。南々協力ではこれまでの経験で得たものや学んだものを共有し、新たに効果的なアプローチを展開していけるだろう。エイズをなくすためにはこれからの十年間勝負になる。

基調講演 2

若者への予防はじめ、包括的アプローチを

児玉外務省経済協力局審議官

今年八月の日本の政策開発援助（ODA）大綱の改定では、貧困削減と地球規模問題として感染症対策を重点課題とし、人間の安全保障を基本方針としている。日本のエイズ対策支援政策では、二〇〇〇年の九州・沖縄サミットで「沖縄感染症対策イニシアティブ」を発表、二〇〇〇年～二〇〇四年までの五年間に三〇億ドルの協力を行うこ

とを発表している。支援政策の基本として、特にハイリスクグループや若者を対象とした予防活動、インフラ整備や人材育成に重点を置いた治療体制、患者・感染者やその家族・エイズ遺児への心身的、社会経済的なケアに対する支援があり、様々な分野での対策を効果的に連携する包括的アプローチが重要である。

第1セッション

女性のエンパワーメントとミレニアム開発目標

一九九五年第四回世界女性会議の北京宣言、二〇〇〇年に採択されたミレニアム開発目標（MDGs）、特に第三目標「ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」で示されている女性の地位向上・全ての女性の平等、開発及び平和の目標を推進することが貧困削減の重要な構成要素である。女性の社会、経済、政治分野への参加は、平等、貧困削減、開発、平和の達成に向けた基盤となるのであり、政府、国際機関、市民社会、NGO及びあらゆるレベルの団体が強力に関与することでこれらの前進が促される。

第2セッション

貧困削減に対する エイズの影響

HIV／エイズは社会・経済的に最も活動的な年齢層を直撃し、その国に莫大な経済損失を引き起こす。貧困者が生活費からHIV／エイズの医療費を支出することは非常に難しく、その結果治療を受けることが出来ないため、死期を早める。この問題に対応するためには、政府と民間企業が参加し、国を動かす経済力のある企業が政府・労働省・厚生省と連携しHIV／エイズ問題に取り組むことが重要だ。

第3セッション

HIV／エイズIIアジア で求められる対応促進の ための政治指導力強化

政策決定者が対策の基本となる政治

意志を明確にすること、ならびに共同体から国の指導者レベルまで全ての人々が関与することが、今後の対策を講じる上で必要不可欠となる。HIV／エイズ対策を行うためには若者への教育、保健、男女平等問題へ対処することが基本であり、それらの問題の根底に横たわる問題を見直し、その傾向をつかむこと。議論の場を多く設け、一般との討議を政策に反映させることが政策を成功させるカギとなる。また二〇〇二年に設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金(事務局・ジュネーブ)は、世界三大疾病を予防・治療するための世界基金で、これまでに世界各国・私企業・財団や個人などから二十億ドルあまりが集まるなど、多方面からの資金が寄せられている。

第4セッション

人間の安全保障に対する HIV／エイズの影響

グローバル化によって、物品や人の

国境を越えた移動だけではなく、同時に犯罪、環境、感染症という問題が凄まじい勢いで広がっている。これまでの「国家の安全保障」のみで対応することは困難であり、「人間の安全保障」というより個人・共同体に焦点を当てた取り組みが必要とされている。日本政府は国連に「人間の安全保障基金」を設立、また「草の根・人間の安全保障無償」として百五十億円を計上、人間の安全保障という視点から人道支援、コミュニティづくり、国づくりを支援している。

第5セッション

若者II緊急対策が必 要な無防備年齢層

世界の人口が六十億人の中、十歳と二十四歳人口が十七億人という人類史上最大の若者層が存在する今日、社会・文化的、宗教的な理由やジェンダー、女性への暴力、性教育への不信や恐れ、情報へのアクセスの不足、無知から引

き起こされる無防備な性行動によりHIV／エイズを含む性感染症、望まない妊娠が増え続けている。政策決定者は、多様化する若者特有の問題を検討し、政策作成、実施の段階でも彼らのニーズを十分満たしたサポートを推進することが不可欠である。

第6セッション

持続可能な協力Ⅱ 南々協力による地域 内・地域間協力

被援助国で新たな政策を成功させるためには、一方的に情報や技術、知識を押し付けるのではなく、相手国の人・地域と共に課題に取り組んでいき、互いの経験を共有化する中で解決策を見出していくことが重要である。また、過去三十年にわたり世界の社会経済発展の協力をしてきた日本は、自らが途上国として自発的に考え行動してきた経験とノウハウから、被援助国自身の責任感の育成の重要性を認識し、人材

育成と能力開発の分野から引き続き支援をしていく。

まず予防知識、資材

セッションを聞いて

閉会式では「討議した内容を踏まえ、地域間との持続可能な開発を進める」ことを確認。引き続きHIV／エイズを緊急対策事項として管理していくことの重要性が強調された。

HIV／エイズ罹患者は二〇〇二年までに世界で四千二百万人、アジア・太平洋地域では七百二十万人が確認されており、とりわけ若者の新規HIV感染者増加が心配だ。世界人口の四分の一を占める若者はこれから国の将来を担うかけがえのない「宝」である。青少年のエイズに対する徹底した予防教育が緊急の課題である。

HIV／エイズの蔓延は、労働力、とりわけ食料生産能力を奪い、食料不

足から食料危機を招き、生きるための最低条件をより悪化させてしまう。また、国のGDPも落ち込み、さらに悲惨な状況が生まれる。HIV／エイズは、防止に必要な知識や資材があれば予防できない病気ではない。人間としての尊厳を持ち、地球で生きていくための平和活動をさらに真剣に進めなければならぬ。

(木村 亮子)



南アジア国会議員がエイズ予防会議

インド・ニューデリーで開く



盛況の会場で

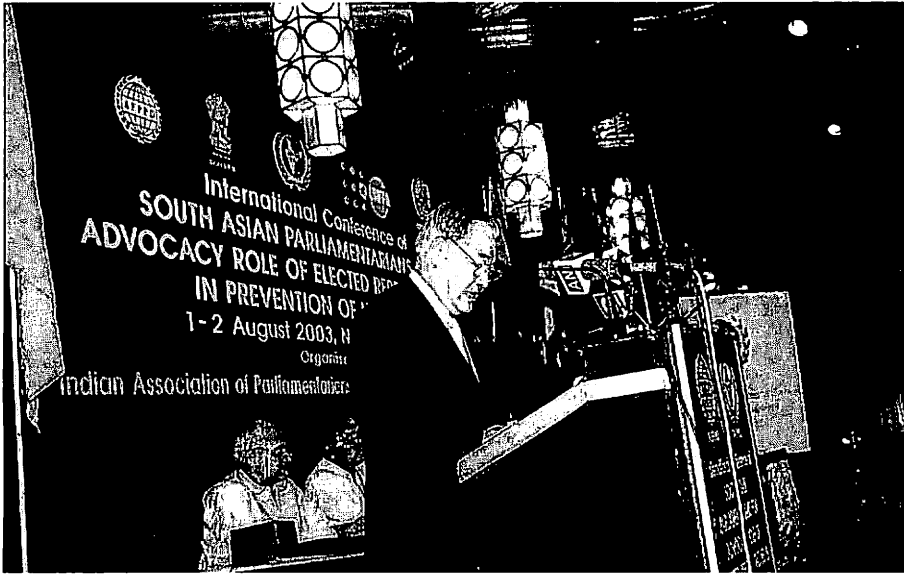
日本拠出のODA資金で

「南アジア国会議員によるHIV/AIDS予防のための国会議員の役割」をテーマとする国際会議が八月一、二の両日、インド・ニューデリーで二十四カ国、約百人の国会議員が参加して開かれた。

この会議は、日本のODA資金から国連人口基金（UNFPA）に拠出している中に設けられた「日本信託基金」の一部によって開催されたもので、現在までにマレーシア、インドネシア、カンボジアでこの事業が実施されてきた。



開会式で点火のセレモニーをする
谷津AFPPD議長



挨拶する谷津AFPPD議長

開会式の挨拶で谷津義男AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）議長は「私達はHIV/AIDS問題を含み人口と開発問題に力を注

いできた。日本の国会議員の説得によって日本政府はUNFPAとAFPPDその他三地域の国会議員活動を支援するために百万ドルの「日本信託基金」を設立した。限られた資金だがこれからも各国国会議員と協力して、より良

い未来を築くためAIDS絶滅のために法律整備をはじめ、あらゆる努力を続けていきたい」と挨拶、日本の果たしている役割りを強調した。二日間にわたる会議の主なる内容は次の通り。

全世界で毎分十人が感染 すでに二千万人が死亡

1日目

スーマン・メタ博士（国連エイズ合同計画チームリーダー）「世界的状況と地域ごとの障害の報告」の中で、「いま、この会議をしている間にも、世界のどこかで毎分十人がエイズに感染している。すでにエイズに感染している人は全世界に六千万人以上、エイズで死亡した人は二千万人以上にのぼっている。感染者の九五%が開発途上国の人々で、新たな感染者の半数が十五才から十九才までの若者で占められている」と説明。

正しい使い方などを教え、多くの人々に広めることによって予防できる、と力説した。

リーダーシップの欠如 が悲劇の原因

さらにジェンダー（社会的文化的な性差）の不平等、差別、偏見をなくすことを指摘し、国会議員の重要な役割りは①エイズ予防のための法律の制定②情報の開示③予算配分の充実と確立にある。とし、宗教団体と話し合うことも重要であると述べた。そして、

国の経済力を弱め、安全保障を脅かし、死を招くエイズは、コンドームの

死を招くエイズは、コンドームの

アフリカでの悲劇は、この地域にリー
ダーシップがないからではないか、こ
の点については、皆さんが判断して下
さい、と問題提起した。

十五歳から二十四歳までの

若者に急増

2日目

二日目の会議では「HIV/AIDS
Sが経済に与える影響」と「今後の展
望、国会議員の役割」について論議し
た。

アブサレエ・シャリフ博士（インド
研究機関の主任エコノミスト）「HI
V/AIDSはこれから経済に大きな
脅威を与える。アフリカのボツワナ、
ジンバブエ、スワジランドでは三人に
一人の大人が感染しており深刻だ。
とくに女性に対する教育が重要で、

インドでは貧困率が二五%まで下がっ
ている。

グローバルな製薬産業にワクチン開
発の融資などの対策が必要だ。これら
はエイズ対策に莫大な資金が必要に
なるが、インドではいま、国民一人当
りの保健予算が僅か七ドル（約八百円）
で、あとは国民負担という状況だ。

エイズは一次感染してから症状なし
に十年位潜伏し、危機を迎える。タイ
では高速道路を作るとエイズがふえる
といわれる。建設作業員が家庭を離れ
ていると、工事現場周辺でエイズが発
生するというのだ。

大問題なのは十五歳から二十四歳まで
の若者にエイズが急増していることだ。
この影響がGDPの成長率に現れ、一
九九八年には、レソトとザンビアでG
DPがマイナス二〇%となり、二〇〇
〇年にはアフリカのほとんどの国で一
〇%から、一三%のマイナスを記録し
ている。
感染者の大半が働き盛りだから経済
に悪影響を与え、国全体の経済が崩壊
する事態を否定することはできない。

家庭を崩壊、産業・経済に打撃を与え国を滅ぼす

産業、製造業がうけるダメージも大
きい。家計に占める治療費も大きく、
インドでは月に七、八千円はかかるの
で深刻な支出だ。

大学への進学率、結婚にも支障がで
るし、GDPがふえても歳入（税収）
がふえないと社会福祉予算がふえず、
エイズは貧困を増大させることになる。

ピーター・ヘイウッド博士（世界銀
行公衆衛生スペシャリスト） エイズ
は人材を破壊する。十年位症状が現れ
ないが、その後寝たきりになったり、
世帯主が罹患すれば子供の教育や、家
族、社会全体に与える影響は極めて大
きい。政府には税収不足と、社会福祉
予算が増大するというダブルパンチを
与え、悪循環を起こす。どう予防する
か。コンドームを使う、複数と性交し

ないなどの予防をすれば九〇%位は新感染が減る。

国会議員は予防法を制定、予算の充実を

フランシス・M・ファラ博士(UNFPA) (1)国会議員や地方議員は政策を積極的に支援すべきだ (2)保健制度の中で検査を充実して行なうべきだ (3)ドキュメント化、文書化し、多くの人々に知ってもらうようメディア、新聞などを利用してくり返し伝えることが大切だ。

シ・ナビン氏(インド・デリーネットワーク) 感染者の家庭では娘や息子が結婚できなくなったり、治療のため休暇届けを出したら診断書を見て会社がクビにした例があり、悲惨だ。エイズはまさに不幸そのものだ。

(広瀬 次雄)

二日間にわたる会議のまとめとして、次の勧告を採決した。

HIV/AIDSに関する南アジア国会議員会議勧告

制度的側面(対策を可能にするメカニズム)

一、可能な限り、国会議員会議を含む

すべての会議で、HIV/AIDSおよびその感染を蔓延させる要素についての啓発を行う。

二、国境を越えた人身売買を止めるために国会議員及び立法者の地域的連帯を構築する。

三、HIV/AIDSに関する国内超党派の会合を開催するよう促進する。

四、注射器や注射針の再使用を禁止し、血液の安全性を確保し、プログラムを効果的に実施する立法を行う。

活動のポイント

・ 市民社会組織に対する支援を提供する。

・ 学校、大学、学校外教育の場で性教育とHIV/AIDSを十分に考慮したプログラムを実施する。

・ HIV/AIDS予防機材を家庭内

で、村落内で、そしてその他のレベルでも利用できるようにするために現地語で書かれた機材を利用できるようにする。

・ 抗レトロウイルス剤を誰でも利用できるようにし、プライマリーヘルスケア(PHC)病院とヘルスサービスを強化するための立法の準備をはじめ。

・ すべての立法者にHIV/AIDSに対する法的な認識と感受性を構築する。

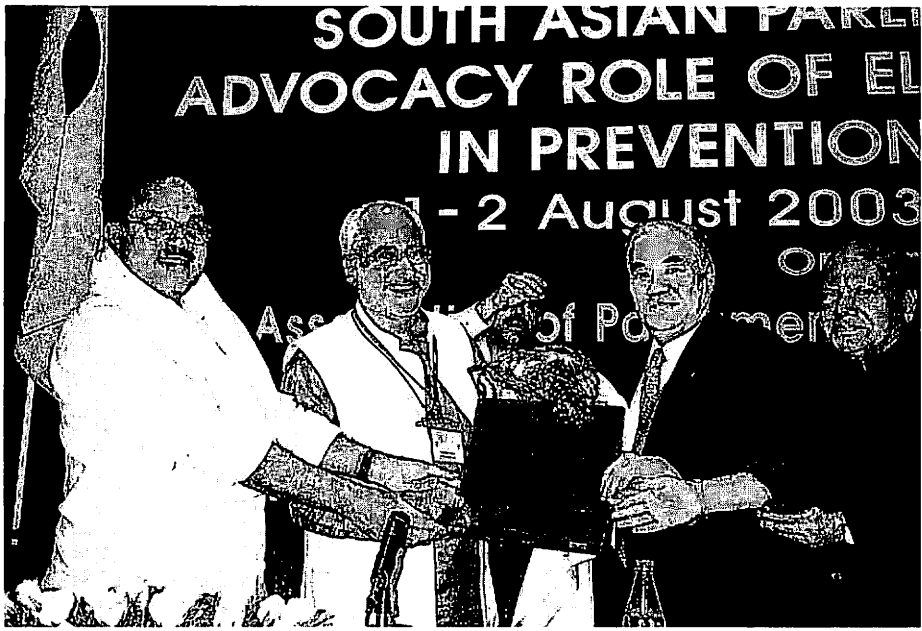
・ 自発的なカウンセリングと検査を強化する。

・ 国家予算をHIV/AIDS予防、介護、支援のために有効利用できるようにする。

・ 共同体における弱者の被害を防止するために貧困や識字プログラムに対する投資をより一層促進する。

・ HIV/AIDSを政党の政策綱領(マニフェスト)中に取り込む。
・ 宗教・文化団体と共に活動する。

谷津AFPPD議長と、広瀬APDA常務理事にインド議連が「特別功労賞」



インド人口と開発議員連盟 (IAPPD) は、AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 議長の谷津義男・日本国衆院議員に対し、国際的に多大なる貢献をした功績を讃え「特別功労賞」を、同じくNGO事務局として永年にわたりアジアの人口・開発問題に貢献したとしてアジア人口・開発協会 (APDA) 常務理事、事務局長、広瀬次雄氏に「特別功労賞」をそれぞれシンデリアIAPPD議長と、クリエン・インド連邦会議議員から贈った。

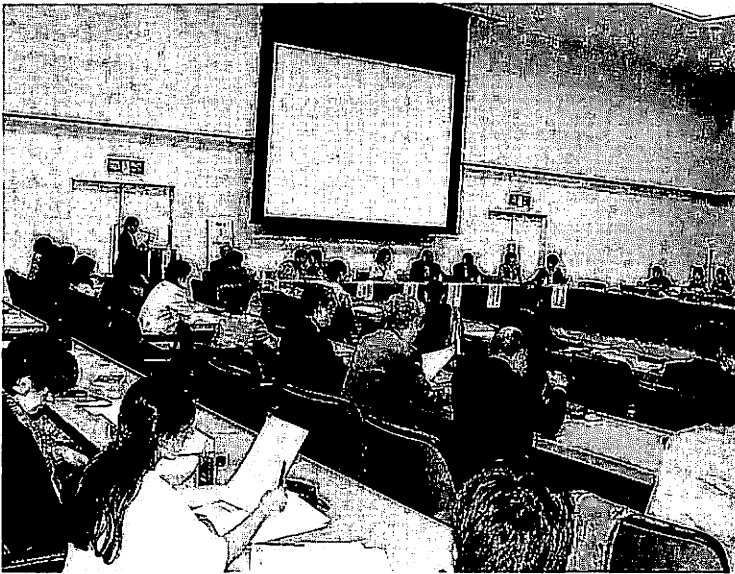
④谷津AFPPD議長(右から二人目)と⑤広瀬APDA常務理事・事務局長(左から二人目)にIAPPD(インド人口・開発議員連盟)から「特別功労賞」が贈られる



共感を呼んだ「ウガンダのエイズ教育」

国連人口基金東京事務所が1周年記念シンポジウム

九月二十六日、国連人口基金（UNFPA）東京事務所は開所一周年を記念して、「アフリカのHIV/AIDS」『共動』への一歩」と題したシンポ



国連人口基金東京事務所1周年記念シンポジウム(国連大学会議室で)

ジウムを国連大学会議室で開催した。これは、九月二十九日と十月一日の三日間、東京で行われた第三回アフリカ開発会議（TICADⅢ）のプレイベントとして企画されたもので、近年UNFPAが力を入れているアフリカ諸国でのエイズ問題への取り組みについて論議を深めた。

有効なエイズ対策を行うためには国際機関・政府・NGOの三者の連携が重要であるとの認識から、シンポジウムには、ファマ・バー・UNFPAアフリカ局長、ケニア・ウガンダで活動するNGOグループを代表してベナード・ウェソング氏、ジェームズ・ボリバ・ババ・ウガンダ大使がパネリストとして招かれ、日本のエイズ問題に対する国際協力の現状報告について、西田良子・勸ジョイセフ海外プロジェクト部長、山元比呂子・外務省経済協力局調査研究課課長補佐がパネリストと

して参加した。

シンポジウムでは、若者への教育プログラムを積極的に実施し、感染率を激減させたウガンダの事例が取り上げられ、「性行為が関係する問題だけに、エイズ対策は難しいものだが、若者をエイズから守る必要性を訴え、繰り返して教育していくことが最も有効な対策」（ウェソング氏）と報告。ババ・ウガンダ大使は、学校でエイズ教育を受けた子供たちから「大統領にもエイズ問題を知ってもらいたい」「パパとママにエイズ問題について教えたい」「エイズ教育が学校でもっと広がるように働きかけたい」という素晴らしい意見が次々に出されたエピソードを紹介し、教育が単なるエイズ対策を越えて、社会教育として重要な役割を果たしたことを強調した。若者の間にエイズが広まっている日本も、エイズ対策の先駆者としてのウガンダの経験から学ぶところが多いと、若者を中心とした百五十名ほどの参加者に、大きな共感を与えていた。

（竹本 将規）

機関誌『人口と開発』 投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集致します。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを優先いたします。原則として掲載は各号1篇、原稿用紙400字詰め20枚(8000字)。また掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

論文応募者多数の場合には、財団法人アジア人口・開発協会内で審査し採用原稿を決定致します。また編集の都合で、次号に掲載される場合もあります。同じ研究者による異なった視点の論文も歓迎致します。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としており、大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開くものです。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてワープロ原稿とし、そのプリントアウト原稿と使用ソフト名を明記したFDで投稿してください。投稿の際には原稿と同時に、応募者の略歴(写真つき)、投稿内容に関する写真2枚も同封してください。

なお、採用された論文には薄謝(当財団規定)を進呈致します。振るってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号——2月1日
夏号——5月1日
秋号——8月1日
冬号——11月1日

●原稿送付先

〒160-0022 新宿区新宿1-5-1-3F
財団法人アジア人口・開発協会内『人口と開発』編集委員会
TEL: 03-3358-2211 FAX: 03-3358-2233
E-mail: apdatyoj@gol.com

国内外で「少子・高齢化」セミナー開く

APDA独自のプロジェクトを組んで

財団法人・アジア人口・開発協会は
この夏、教育・啓発を目的としたプロ
ジェクトの一環として、柏、松山、横
浜、長野各市と、マレーシア・クアラ
 Lumpur市の計五カ所で人口セミナー

を開催した。

今回のセミナーのタイトルは、国内
が『少子・高齢化の行方—どうする貴
方の老後』、マレーシアが『アセアン諸
国における高齢化人口』と、いずれも
高齢化がテーマとなった。

国内の講師は、日本大学人口研究所
次長の小川直宏教授が努め、これから
やってくる本格的な高齢化社会につい
て、身近な具体例で参加者に語った。
出席者は五十歳代から七十歳代と幅が

広く、ほとんどは自分自身が高齢か、
若い人は老親を抱えた人が多かった。
逆に子供が大きくなるにしたがつて、
自分が高齢になった時に、果たして子
供がどう対応してくれるかが不安で、
会場に駆けつけたという人もいた。

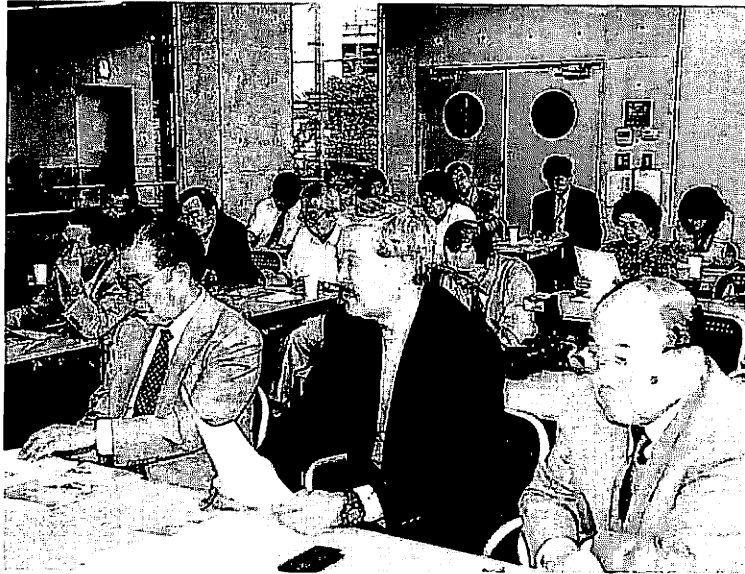
講演後のアンケート調査も、国内外
ともに「こういう研修をもっとやるべ
きだ」「この話を若い人にこそ聞かせら
べきだ」「介護の重要性を考えさせられ
た」など、建設的な意見が多かった。

「人口問題、大事ですね」
柏
小川先生は、いきなり「リストラが
いかに少子化のブレーキになっている

か」と話しかけた。前置きなしにいき
なり身近な話が始まった。だが、こう
いう関心ある話には出席者が身を乗り
出してくるから、反応の度合いはすぐ
わかる。集まったのは、かなり熱心な
方ばかり。

セミナーの日程

- 7月23日 ——— 柏（千葉）
- 7月25日 ——— 松山（愛媛）
- 7月26日 ——— 横浜（神奈川）
- 7月27日 ——— 長野
- 7月19日 ——— クアラ Lumpur（マレーシア）



男性の参加者が目立った（柏）

この地域は典型的な首都圏地域だけに、集まった人は市内の人ばかりではない。隣町から東京へ通勤していた元サラリーマン氏は「人口問題っていうと、なにか堅苦しく聞こえるが、定年になってこの種の会合に出てみて、いかに大事な話かということがわかりました。いままで何も考えずに働いてき

た自分を考えると、空しいですね」と言った。

高齢化は

選択なき時代

松山

松山市の高齢化も相当なものらしい。小川先生はパワーポイントを使って図表を示す。「このカーブがこう上がっていくと、絶望的な社会になります。人口学的に高齢社会は変えようがない。必ず来るものなんです。高齢社会は選択なき時代なんです」と説明し始めた。説得力を持つ説明ぶりに、出席者のほとんどが頷く。

当面の関心は、自分がこれから高齢世代に差しかかるといふ問題。その前に親の面倒をみる問題と、二つの高齢化を心配しなければならぬこと。すると単に高齢化といっても、判断は「自分の問題か、親の問題か」で解釈は変



笑い声が絶えなかった（松山）

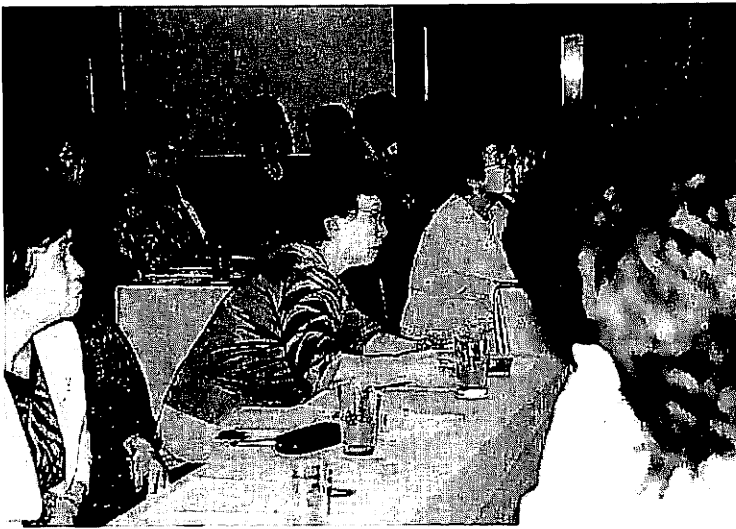
わってくる。発言内容にもその辺の迷いが見られた。

「じつから自覚しなければ」

横浜

「高齢化社会といえど、私たちには一番身近な問題です」というご婦人五十

話を聞く表情も真剣
(横浜)



九歳という。「高齢化社会」という言葉は正直言つて、この年になるまで、心の底から「高齢化」というものを考えてはいなかったのではないのでしょうか。きょうは、しつかりお話をうかがっていきます。隣のご婦人もしきりに頷いていた。これだけ世の中が「高齢化・少子化」一色でも、果たして一般市民

の方の自覚は……。あえてセミナーが始まる前に質問してみた。セミナーの中盤、小川先生が「二〇〇六年には日本の介護保険は世界最低のレベルになるでしょう」と一言いうと、一気に

静かになった。セミナー終了後、先ほどのご婦人にうかがってみた。「しつかり聞きましたよ。主人にも忘れないうちに伝えます」。

少子化と

高齢化の狭間

長野

「日本の総人口は二〇〇五年には減り始めます」と小川先生の第一声にざわめきが始まった。やはり概念的にはわかっていても、改めてグラフ図を見せられると、皆さんの顔が

真剣みを帯びてくる。一人の女性が生涯に産む平均子供数が一・三二と最低値が最近発表されたばかり。いくら子供を育てたくても、それができないとなれば話は別。仕事と育児の両立というところで、どうしてもネックになる。そこで質問は将来の経済活力の問題に集中する。なかでも「娘がパラサイ



熱のこもった小川先生の話しぶり (長野)

トシングル(経済的に余裕がある親に依存して生活する若者)で、一方の主人は早々と退職し、私は家で少子・高齢化の狭間に立たされています」といった両面の問題を抱えた切実な訴えも出た。
(石橋 武之)

小川教授の講演内容（要約）

企業定年を75歳に引上げ 労働力不足は高齢者の活用で

第二次大戦直後、一九四七～四九年にベビーブームが起き、その後わが国の出生率は人類史上初めてのスピードで低下し始めました。その結果、日本の人口は間もなく減り始めます。これはある意味で国際的な現象ともいえるのですが、なかでも合計特殊出生率（一人の女性が産む平均子供数）をみれば、日本の人口構成からいって、少子化のツケが他国に比べて、いかに深刻かがわかります。戦後の一九七四年には四・五四でした。一人の女性が平均四人以上を産んでいたのです。それが七三年のオイルショックの翌年から下がり始め、それから三十年しかたっていないのに、昨年は一・三二にまで落ちたのです。この事実をしっかりと頭に入れて、きょうの話を始めましょう。

ここに戦後の出生数のグラフが描か

れています。皆さんは、即座にグラフのカーブが右下がり落ちて込んでいることに気づかれるでしょう。そして、今度はそのグラフを縦にしますと、ご覧のとおり、人口ピラミッドの出来上がりです。これは手品でも何でもありません。横を縦にしただけです。しかも少子化のグラフの裏には、現代につながる幾つもの歴史が刻まれているのです。

その最大のもは経済不況に伴うものでしょう。高い教育費で、両親は共働き。その影で子供が次々に社会的な犠牲になっていくという悲劇も生まれていますね。これも経済不況と大いに関係あるといえますし、人心も荒廃してきています。毎日新聞社が長年、行っている「全国家族計画世論調査」でも、やはり、「子供数は一～二人」と答えて

いる。それにもかかわらず、「理想の子供数は三人」と、この数字は変わらないのです。

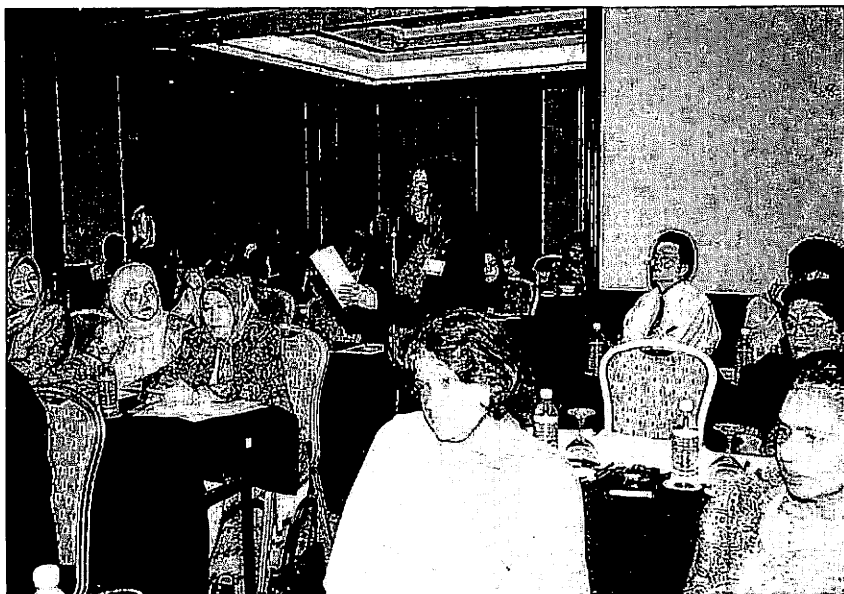
その一方で、ゼロ歳から十四歳までの年少人口の下降カーブと、六十五歳以上の高齢人口の上昇カーブが九六年に交差し、以後、この比率はますます開いています。総人口が減るため高齢化はエスカレートするばかりで、二〇一五年には高齢化率は二六・九%とみられます。一体、どんな世の中になるのか、皆さん想像できますか。

そこで私は大きな提案をいたします。いま企業が目指している六十五歳定年を一気に七十五歳まで引き上げ、思い切り高齢人口の活性化を図るのです。つまり、高齢人口が占める割合を一七%なら一七%と、絶えずその数字を維持させていけば、いつまでたっても数字に苦しむ必要はありません。そうすれば年金、その他の出費も抑えられるはずです。

マレーシア教育セミナー

社会問題としての高齢化

クアラルンプール



アジアの高齢化について意見を述べる地元NGOの代表者

「アセアン諸国における高齢化」と題したセミナーが七月十九日、マレーシアのクアラルンプールで開かれた。このセミナーはUNFPA（国連人口基金）の教育・啓発プロジェクトの一環として、APDA（アジア人口・開発協会）が主催し、日本信託基金（JTF）による資金提供で開かれたもので、セミナーそのものは、AFPFD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）マレーシア事務局の協力で行われた。

セミナーの狙いは、マレーシアでまだ十分論議されていない「社会問題としての高齢化」をいち早く取り上げ、社会政策づくりに大いに役立てようというもの。日頃、この問題に関心を持つ国会議員や政策担当者、NGOグループが一同に会する機会を作り、今後、

高齢化問題に関する情報交換を活発に行うなど、コミュニケーションの場を提供することを目的とした。

セミナーは広瀬次雄APDA常務理事の主催者挨拶（事務局・竹本が代読）から始まり、プトラ・マレーシア大学のトウシク・アイザン・ハミッド准教授と、チュラロンコン大学のニブホン・デババラヤ博士によって、マレーシアの現状とアセアン諸国全体の高齢化傾向や、タイの高齢化対策の事例などが報告された。

参加したNGOグループの代表者たちは、「高齢化問題について、これまで意識してこなかったが、専門家からマレーシアの状況や、他のアセアン諸国の取り組み方についてレクチャーを受けたことで、マレーシアも高齢化対策事業に早急に取り組む必要があるということがわかった」といった声や、「今後、より多くの参加者を募って、高齢化についてセミナー開催を継続し、底辺を広げてほしい」との提案も出された。

（竹本 将規）

AFPPD活動日誌

(二〇〇二年十月
〜二〇〇三年五月)

■北京会議とその後

北京でのAFPPD設立二十周年記念会議は、人口と開発に関する国会議員活動をより一層展開する上で記念すべき会議になった。国会議員とUNFPA・IPPFFとの協力関係の構築によって人口・開発分野における、国会議員の積極的な活動が始まり、現在では世界規模の活動へと発展した。この活動の成果を見て、他の国連機関も刺激されこれにならった活動を行おうとしているが、どれも日本とUNFPAとの関係のような成功を導くには至っていない。

昨年カナダのオタワで開催された「国際人口開発会議行動計画実施のための二〇〇二年国際議員会議」(ICPI)の席で、トラヤ・オベイドUNFPA事務局長とステーブ・シンデイン

グIPPFF事務局長は改めて国会議員の重要な役割を認識した。国会議員が、人口問題に対する活動の源泉である資金・人材を動員するだけではなく、ICPDが提示した項目(人口、リプロダクティブヘルス、HIV/AIDS、女性の地位等)を、国内外で取り組むうえでも重要な役割を果たしているからである。これらの取り組みの成果は、多くの場面で見ることができる。中でも、第五回UN-ESCAP人口会議は、アメリカ政府の反対に直面しながらも、一枚岩のようにアジアの国々は団結し、人口とリプロダクティブヘルスを自分たちの国の優先事項として支持し票を投じたという意味で重要な会議となった。

■北京で決まった

活動方針

AFPPDの北京会議でAFPPDの各国国内、地域活動に重点をおく活動方針が決まった。また、AFPPD活動に参加している各国国会議員が、各国国内でできるだけ多くの同僚国会議員に人口・開発問題に対し関心を持ってもらうよう働きかけることが重要であると指摘された。また、貧困、雇用、食料安全、水環境、HIV/AIDS、女性の地位などの諸問題と人口増加が密接な関係にあることをより一層強く主張しなければならないと指摘された。

AFPPDの活動は現在、加盟二十五カ国の国内委員会のうち、十三ヶ国に常勤職員がおり、定期的な国会議員支援プログラムがある。UNFPA各国外務所はインド、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア、フィジーなどでその国内プログラムの一つに国会議員支援を加え、有意義な活動をしている。また、スリランカ、パキスタン、

イラン、マレーシア、モンゴル、ネパールのUNFPAは、各国国内の活動に対する旅費などを支援し、私達の活動に理解を示している。

もう一つのAFPPDの成果としては、AFPPDが徐々に、人口と健康問題を扱う公式な国会議員委員会活動の基盤になってきていることがあげられる。パキスタン、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、タイ、ベトナム、カンボジア、モンゴル、中国、キルギス、カザフスタン、タジキスタン、イランでは国会内の公式な常任委員会が、その国の国内委員会としてAFPPDに加盟している。また、マレーシアはAFPPDに国会内で事務局を運営することを許可し、事務局室とその他設備を提供した。また、人口と開発に関するフィリピン立法者委員会は公式に認知され、上院の中に事務所が設けられている。これはAFPPDが広く受け入れられている例の一つである。

北京ではAFPPD第七回大会と全

人代（NPC）会議後、張懷西AFPPD副議長が、全国人民代表大会（NPC）中国国民政策諮問議会の副議長に昇進し、AFPPD活動に熱心に参加されたフ・チエシヤン議員も、現在、全人代（NPC）の副議長を務め、共にAFPPDと積極的な活動をしている。

■太平洋議員グループの再建

PPAPDは二〇〇二年十月に再建され、UNFPAフィジー事務所が活動資金を提供している。フィジーの国会議長でもある、ラツ・エビリ・ナイラチカウAFPPD副議長は、太平洋議員グループの議長でもある。

■ICPD実施に関するバンコク議員会議

北京会議の直後二〇〇三年十二月十二日十三日に、第五回UN-ESCAP人口会議、アジア人口NGO会議と

併せ、AFPPDはICPD行動計画進展の検討のために、アジア太平洋国会議員会議を開催した。これは、アジア各国政府、NGO、国会議員達の人口と開発プログラムに対する役割と、ICPDの主要課題に対する各国国会議員の活動信条を知る上で貴重な機会となった。

今回、世界中がUN-ESCAP人口会議の成り行きに注目していた。アメリカのブッシュ政権がICPD行動計画からの離脱を表明した直後だけに、会議における一言隻句が重要で、各国が投じる一票には大きな意味があった。今回、会議で示されたアジア太平洋諸国の意志は極めて明確なものであった。全てのアジア太平洋と中央アジアの国々と政府は、一致団結しICPDの理念を支持した。そして、人口プログラムが地域の経済開発に大変重要であるという、メッセージが提出された。AFPPD事務局と国会議員の存在は重要な意義があるものであり、谷津義男AFPPD議長は、ESCAP会議にお

ける大臣級会合で国会議員会議声明文を発表した。

■食料安全保障

常任委員会

北京会議で設立が決まった食料安全保障委員会は、桜井新委員長（前AFP PD議長）のもと活動を開始した。最初の常任委員会会議は、「食料安全保障、水、グローバリゼーション」をテーマとして、二月七～八日にバンコクで開催された。同会議には十ヶ国の国会議員が参加し、UNESCAP専門家などが論議するための資料を提供し、次回のWTO交渉では、食料安全保障を実現するために、公平な取引を成立させること、国会議員が食料安全保障を推進するよう決議された。

■女性に対する暴力撲滅

南アジア

AFPPDは二〇〇〇年以来、女性に対する暴力撲滅についてキャンペーン

ンを行ってきた。「南アジアの女性に対する暴力撲滅にたいする国会議員会議」はその一連の活動の一つである。スニタ・ムカジェーUNFPAバングラデシュ駐在代表、ワシム・ザマンUNFPAカントリーサポーターチーム責任者が協力して南アジア議員会議を開催し、同会議には南アジアから八カ国の議員が参加した。バングラデシュ国会議長とバングラデシュの大臣数名、イメлда・ヘンキンUNFPA事務局次長が開会式で挨拶を述べた。この会議に参加した国会議員は各々に目標を掲げ、フォローアップ・プログラムの準備を始めている。この会議はUNFPAバングラデシュとUNFPA/CSTネパールのすばらしい協力の成果といえる。

■AFPPD

世界水フォーラム

第三回世界水フォーラムが三月に日本で開催された。環境問題に取り組んでいる国際議員組織であるグループが

中心となって水問題に対する国会議員会議が開催した。谷津AFPPD議長はグローバルジャパンの事務総長でもある。AFPPDはこの活動に協力し、バングラデシュ、エチオピア、カザフスタン、キルギス、マリ、ペルー、フィリピン、タイからの国会議員の同会議への参加を支援した。AFPPDは、水と人口に関する問題に対しても重点的に活動しており、この会議後、水と人口問題についてフォローアップ会議開催を提案した。

■世界銀行

国会ネットワーク

世界銀行国会議員ネットワーク（PNWB）の活動パートナーとしてAFPPDは密接連携して活動した。AFPPDはIAPG、FAAPPD、IEPPDと共に、世界銀行議員ネットワーク（PNWB）のアテネ会議で人口ワークショップを開き、世界中から百名以上の国会議員が参加した。AFPPD谷津義男議長、マレニー・

スカベボラキットAFPPD事務総長はAFPPD代表として会議に参加し、共に運営委員会メンバーにも選ばれた。AFPPDの目標は人口と開発の議題を、国会議員活動のネットワークの中へ取り込むことである。谷津義男議員とマレニー・スカベボラキット上院議員はジェームス・ウオルフェンソン世銀総裁と個別に会談を行い、世界銀行の人口プログラムについて話し合った。世界銀行は十月二十日にパリで世界銀行国会議員ネットワーク会議を開催予定である。

■アジア太平洋 リプロダクティブ ヘルス会議

二〇〇三年十月六〜十日、第二回リプロダクティブ及びセクシャルヘルスに関するアジア太平洋会議がバンコクで開催。AFPPDは、関係者の間で広く知られており、AFPPD事務総長マレニー・スカベボラキット上院議員が、同会議の議長をすることとなっ

た。会議では約千人のリプロダクティブ及びセクシャルヘルスに関する専門家、科学者、活動家、NGO、教職員が参加する。AFPPDは最終日に議員パネルを開催する。

■AFPPDと HIV/AIDS

HIV/AIDSは人口問題と密接に関係している。UNFPAはUNAIDSスポンサーの一つでもあり、HIV/AIDS問題に深く関わっている。また、AFPPDとその加盟各国委員会はHIV/AIDS活動支援に深く関与している。「HIV/AIDS防止への若者と政府間ネットワーク及びパートナーシップに関する国際ワークショップ」は、二〇〇二年三月十八〜二十二日にAFPPD、UNAIDS、UNFPA/CSTによりバンコクで開催された。インド、ネパール、フィリピン、カンボジア、マレーシア、インドネシアではフォロアップ活動を行った。カンボジアとフィリピンの委員会

はHIV/AIDSに関する特別法案を承認し、マレーシア、インドネシアではHIV/AIDSに関する国会議員活動に取り組み始めた。インドネシア委員会はHIV/AIDS対策支援活動の重点国としてUNAIDSとFHIに選ばれ、代表者も選抜された。インドでは村のHIV/AIDS問題を議論した。またタイではタンボンリーダーのエイズ予防活動支援をAFPPDの支援のもとで実施した。

一九九四年以来、AFPPDとUNAIDSは協力している。UNAIDSはHIV/AIDSに関する政策強化の為、アジアリーダーフォーラムを設立したが、AFPPDはこの諮問委員会の一員となっている。

二〇〇三年八月一〜二日ニューデリーで開催した「HIV/AIDSに関する南アジア議員会議」を支援した。「若者のためのHIV/AIDSプログラム」を実施している三カ国で議員の支援を得るため、UNFPAはAFPP

Dをその活動のなかに取り込んできた。またIAVIとも協力しAFPPDは十月末バンコクでの国際ワークショップ「HIV/AIDSへの挑戦：予防ワクチンに焦点を当てて」開催に向け準備している。UNFPAとAFPPDはさらにHIV/AIDS分野へのプログラムを拡大する予定である。

■国際医師国会議員会議 (IMPO)

JFPP会長である中山太郎議員は、七〇年代後半にIMPOを設立した。その活動は暫らく休止していたが、一九九三年AFPPDのバンコク事務所設立の際にIMPOを再建した。国際医師国会議員会議の第一回HIV/AIDS会議はバリで開かれた。AFPPDはIMPO事務局として、WHO本部および地域事務所と協力して活動し、エジプト・カイロ、ネパール、バンコク、マニラでのIMPO会議開催支援を行った。日本信託基金からの資金で、AFPPDとIMPOは「家族

の健康に関する国際医療議員会議」を二〇〇三年十二月六～七日にバンコクで開催する予定である。百名以上の医療・看護の知識・経験を持つ国会議員の参加を予定している。

■女性エンパワーメント と暴力

AFPPDはこれまで女性問題に関する活動として、主に女性に対する暴力撲滅に取り組んできた。この度、女性に関する常任委員会を再び活性化させることにした。オーストラリアのケリー・ホア議員が委員長に就任し、真

剣にその活動に取り組んでいる。

そこで、AFPPDは毎年アジア女性議員会議を開催し、議員のAFPPDへの参加の強化を提案している。日本ではAPDAが女性議員グループと密接に関わっており、AFPPDはタイの女性議員グループを支援し密接に活動している。マニラで開催されるアジア女性議員会議は、女性議員の参画について話し合う機会となり、常任委員会もこの会議にあわせて開催される予定である。ケリー・ホア議員の優れた指導力が期待される。

■国内レベル活動

AFPPDはアジア地域の人口・開発に関する活動をより実質的なものとするためのフォローアップとして国内活動に力を入れており、女性に対する暴力、HIV/AIDS、食料安全保障、人口と水問題は、国内活動で取り

上げてきた。AFPPDとの協力のもと各国の国内委員会は有効で効率的な結果を出した。その成果は以下の通り。

フィリピン

・人口とリプロダクティブヘルス法案が現在、検討中である。

・フィリピンにおけるリプロダクティブヘルスと人口プログラムに市長や知事が取り組んでいる。

カンボジア

・ HIV/AIDSに関する特別法案が提案され承認された。
・ 女性に対する暴力に関する特別法案は、議会に上程される前の段階で、現在保留されている。(実施)
・ 百三十一名の国会議員が個々に人口と開発関連問題について議論した。(AFP/DD資金提供)

インドネシア

・ 三百名の議員がPPA(パーソン・トゥ・パーソン・アドボカシープログラム)支援の下、個々に会合し、人口と開発関連問題について話し合った。
・ USAIDSとFHIは国会議員HIV/AIDS対策支援活動へ資金提供することを決定した。

・ UNFPA駐在代表は四年間の計画で実施される議員への支援活動に同意した。

マレーシア

・ マレーシアの国会議員の七割はAFP/DDマレーシアのPPAP活動を通じて現在の二・二%の人口増加率が好ましく、適当であり、これ以上、増加率を上げる必要はないと考えていることがわかった。
・ マレーシア政府とUNDPは、AFP/DDマレーシアが、HIV/AIDSに関し州議会議員達と協力して行う活動を支援した。

バングラデシュ

・ UNFPAバングラデシュはバングラデシュ政府と共に、二年間の国会議員アドボカシー活動案を承認した。その案は、人口と開発に関する国会議員の国内委員会を強化することを含むものである。(現在はまだ機能し

ていない)

インド

・ 村レベルで選ばれた代表者たちのアドボカシーの為、UNFPAはIAPPDを支援した。このプロジェクトはすでに終了している。

タイ

・ 女性に対する暴力撲滅法案は、AFP/DDアジア地域会議及び国内ワークショップのフォローアップとして着手された。

・ タンボンリーダーのHIV/AIDS教育とトレーニングが予定されている。第一段階は既に実施され、その効果が評価された。第二段階は間もなく開始予定である。

日本

・ JPPFとAPDAは、日本のODAをUNFPAとIPPFへより重

点的に配分するために取り組んできた。その努力の結果、日本の拠出額は、他の国連機関に対する分は減少したものの、UNFPAとIPPFに対しては同額維持された。APDAは日本の市民、NGOと市民団体へ向け、ODAの有効性について伝える教育啓発プログラムなどを実施

している。

ラオス

・数年間にわたる検討を経て、ラオスは国内委員会を立ち上げた。AFPPDへの加盟申請が出されている。

■ ICPD+10

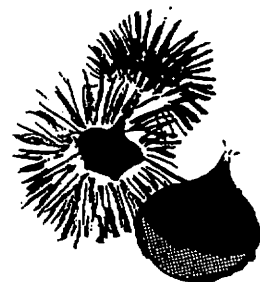
二〇〇四年はICPDカイロ会議から数えて、十年目になる。AFPPDはこの十年間、議員活動を活性化させるうえで中心的役割を果たした。世界中で、議員達の人口・リプロダクティブヘルス分野の意識も高まり、かなり活発な状態となっている。AFPPDはまた、他の地域へのモデルを提示し、今は世界のどの地域でも国際的地域の国会議員グループが存在している。二〇〇四年には、AFPPDはアジア地域においての成果を見直し、その活動の制約となっている事項、将来の活動

を検討する必要がある。

■ ヒューレット財団 プロジェクト

ヒューレット財団はカンボジア、マレーシア、フィリピン、インドネシアで、「国会議員と共に行う、人口と開発に関する対話 (Person-to-Person Advocacy with Parliamentarians on Population and Development)」を支援している。この四カ国では、一年間の業務をすでに終えた。この活動の詳細は、百三十五ページに及ぶ報告書にまとめられており、そのなかには、U

N-ESCAP専門家が独立した視点から行った評価報告も含まれている(報告書はCD形式で入手可能)。



／次頁にAFPPD 2003年事業一覧を付します。

AFPPD 2003年事業一覧

月 日	活 動
2月7・8日	AFPPD食料安全保障常任委員会会議、タイ、バンコク
3月18・19日	女性に対する暴力の防止に関する地域国会議員ワークショップ、バングラデシュ、ダッカ
7月21～25日	各国人口・開発国内委員会スタッフ研修コース、タイ、バンコク
8月1～2日	HIV/AIDSに関する南アジア国会議員会議、インド、ニューデリー
8月9日～7日	日本国会議員南部アフリカ視察事業 (APDA-JPPF主催、AFPPD-FAAPPD協力)
10月1日	AFPPD女性委員会会議、フィリピン、マニラ
10月2・3日	女性のエンパワーメントに関するアジア女性議員会議
10月30日～11月1日	「HIV/AIDSへの挑戦：予防ワクチンに焦点を当てて－国際国会議員ワークショップ」ニューヨークのインターナショナル・エイズ・ワクチン・イニシアティブ (IAVI) との協力による
日程調整中	APDA会議、ベトナム、ホーチミン市
日程調整中	第51回AFPPD運営委員会、ベトナム、ホーチミン市
日程調整中	家族の健康に関するIMPO会議、タイ、バンコク
日程調整中	第4回中央アジア食料安全保障と水に関する国会議員会議、ドゥシャンベ、タジキスタン
日程調整中	アジア太平洋地域における青少年のHIV/AIDS感染予防活動、インドネシア、バリ
各国国内セミナー	
6月27～29日、および 7月1～3日	PLCPDによる女性の暴力廃止に関するフィリピンの2地域議員会議 フィリピン国、南コタバトおよびアルバイ
10月6～10日	第2回リプロダクティブおよびセクシャル・ヘルス・ライツに関するアジア太平洋国会議員パネル (APCRSH)、タイ、バンコク。
日程調整中	タンボンリーダーに対するAIDSとリプロダクティブヘルスに関するトレーニング、タイ 女性に対する暴力禁止法案のための地方議員ワークショップ
その他関連事業	
3月8日～10日	世界銀行国会議員ネットワーク会議、ギリシャ、アテネ
5月26日～27日	IEPPFD年次会議、ポルトガル議会上院、ポルトガル、リスボン
8月25日～26日	ICPDアジア－太平洋アライアンス、カナダ、オタワ
未定	アジア太平洋環境議員会議
10月	第2回ICPDに関する国際議員会議運営委員会、ベルギー、ブリュッセル
未定	世界銀行－国際国会議員ネットワーク・ヨーロッパ地域議員会議

にゆーすふおーらむ

人口 「出産者が母」規定 不妊治療 法制審が代理出産、独身女性も 中間試算

法制審議会親子法部会は15日、不妊治療のため第三者から精子や卵子、受精卵の提供を受けて子供が生まれた時の親子関係を規定する中間試算をまとめた。卵子や受精卵の提供を受けて子供が出生した時の母子関係は、出産女性を母親とし、妻が精子や受精卵の提供で出産した時の父子関係は、同意した夫を父親とする。厚生労働省が立法予定の生殖補助医療関連法案が国会に提出された場合、法務省はその中に民法の特例として盛り込む方針。

中間試算では、生殖補助医療の制度に沿って精子を提供した男性

生殖補助医療

生殖を補助する目的で行われる医療で、人工授精、体外受精、顕微授精、代理出産などがある。厚生労働省は、不妊夫婦が夫婦の受精卵や夫の精子を使って第三者の女性に産んでもらう代理出産を禁止することを、準備を進めている生殖補助医療関連法案に盛り込む。

は父親とならない▽意思に反して精子が用いられた男性は父親とされない、などの項目も定めた。後者は、誤って提供精子が使われた場合などを想定したものという。今回定めた規定は人工受精や体外受精だけでなく、厚生省の厚生科学審議会生殖補助医療部会が禁止を打ち出した代理出産にも適用。また、同部会は法律上の夫婦間による生殖補助医療だけを認めているが、母子関係の規定については、独身女性も含める。【伊藤正志】(毎日新聞 03・7・16朝刊)

もくじ

- 不妊「出産者が母」規定……………47
- 「経済苦」自殺7940人……………47
- 高齢者活力生かす「厚労」……………48
- 総人口一億二六八万人……………48
- JICA理事長に緒方氏……………49
- 出生率トップは管理職……………49
- 「生活に不安」三人に二人……………50
- 百歳以上二万人突破……………51

社会 「経済苦」自殺7940人 昨年50代男性が急増

昨年1年間の自殺者は3万2143人で、前年より約3・5%増加し、78年に統計を取り始めて以来、3番目に多かったことが24日、警察庁の調べで分かった。3万人を超えたのは5年連続。遺書や調べから「経済・生活問題」が動機とみられる自殺者は大幅に増え、初めて7000人を超えて過去最

高となった。増加率では50代男性が最も高く、不況の深刻さが浮き彫りになった。動機別では、トップは例年同様に「健康問題」で1万4815人。経済・生活問題が7940人で続き、以下「家庭問題」が2746人、「勤務問題」が1764人となっている。

このうち、経済・生活問題が原因とみられるのは前年の6845人から1095人増加した。動機別に詳しく見ると、「負債」が4143人で最も多く、以下「生活苦」「事業不振」「失業」「就職失敗」「倒産」の順。とくに負債、生活苦、失業が前年比で2割前後の大幅な伸びを見せている。年齢別では、60歳以上が1万1119人▽50代8462人▽40代4813人と中年層に集中。特に50代男性は前年比で最も高い伸びを示し、6136人から6660人に、8・5%

労働
子育て問題

**高齢者活力生かす
厚労白書ワークシェアを提案**

坂口厚生労働相は一日午前の閣議に二〇〇三年版厚生労働白書を報告した。白書は、本格的な少子・高齢社会に対応するため、高齢者の雇用や社会参加の機会を広げること、若い世代の子育て問題を解決するという「世代間のワークシェアリング(仕事の分かち合い)」を提案している。

白書の副題は、「活力ある高齢者像と世代間の新たな関係の構築」。白書によると、二〇〇二年には、子供と同居している高齢者が47%に減る一方、高齢者だけで暮らす人は49%に増え、初めて逆転した。特に、一人暮らしの高齢者は、十

年前の二倍近くの約三百四十一万人に上り、家族や社会での人間関係も希薄になっている。一方、子育て世代については、三十歳代男性の約四分の一が週六十時間以上の長時間労働になっており、「南関東や近畿など長時間働く人が多い地域ほど、出生率が低い」と分析。我が国の少子化の要因について「親の労働時間や通勤時間の長さなどが影響している可能性」を指摘した。

さらに、「高齢者の雇用機会が不足している一方で、現役世代は仕事に忙しくて子育てに問題が生じている」現状を踏まえ、働き方の

増加した。自殺者数は99年が3万3048人で最も多く、次いで98年の3万2863人。〔窪田弘由記〕(毎日新聞 03・7・25朝刊)

見直しや高齢者の社会参加を進めることが、「子育ての問題の軽減に役立つ」と強調した。具体的には、高齢者や子育て期の父母の短時間勤務制度の導入や、高齢者の子育て支援ボランティア

労働

**総人口、1億2668万人
出生者数自然増加数ともに過去最低**

3月末現在

総務省は20日、住民基本台帳に基づく全国の人口(3月31日現在)を発表した。総人口は1億2668万88364人で、前年より20万9692人(0・17%)増加した。増加数、率とも過去最低だった前年を上回り2番目だったが、1年間の出生者数と、出生者数から死亡者数を引いた自然増加率はとも

への参加などを挙げている。二〇〇四年の年金改革の焦点である基礎年金の国庫負担割合の引き上げ問題については、「巨額の財源確保の具体的方策と一体として検討が必要」との表現にとどめた。昨年末の厚労省の改革試案は、「現在の三分の一から」二分の一への引き上げは不可欠」と強調しており、白書の表現は後退した格好だ。来年度で二兆七千億円が必要となる引き上げ財源については、確保できる見通しが立っていない。(読売新聞 03・8・1夕刊)

に過去最低を更新した。出生者数は、前年比1万9813人減の115万1507人、死亡者数は3万8610人増の10万7966人と初めて100万人を超えた。自然増加数は5万8423人減の14万3541人。79年度の調査開始以来、出生者数、自然増加数は最低、死亡者数は最

高だった。
 年齢別構成では、15歳未満の年少人口は14・17%（前年比0・16%低下）、15歳以上65歳未満の生産年齢人口は67・0%（同0・42%低下）と毎年減少しているのに対し、65歳以上の老年人口は18・82%（同0・57%上昇）と増えている。

1世帯の平均人数は2・57人と最少を更新、世帯数は62万3002世帯増の4926万791世帯と核家族化。男女別では男性6205万289人、女性6463万8075人。
 【大平祥也】
 （毎日新聞 03・8・21朝刊）

人口

**出生率トップは管理職
 経済力を反映!? 母は「専業主婦」抜く**

人口動態調査

が高まっていた。
 10月にはJICAを含め一部の特殊・認可法人が32の独立行政法人に衣替えする予定だが、天下りを排除した意味で、他の法人の事に波及する可能性もある。
 （朝日新聞 03・8・22朝刊）

外交

**JICA
 理事長に緒方貞子氏
 外務省OB以外では初**

政府は25日、10月に発足する独立行政法人・国際協力機構（JICA、現国際協力事業団）の理事長に、前国連難民高等弁務官で、現在はアフガニスタン復興支援日本政府代表を務めている緒方貞子氏（75）を起用する方針を決めた。29日の閣議で正式決定する予定。理事長人事ではJICA内から民

間人の起用を求める声が強まる一方、外務省の事務当局は難色を示し、調整が難航していた。

川口外相は25日までに小泉首相、福田官房長官らに緒方氏起用の意向を伝え、了承を得た。すでに緒方氏の内諾も得ている。JICAのトップに外務省OB以外が就任するのは、74年の発足以来初めて。今後の援助行政のあり方にも大きな影響を与えそうだ。理事長の任期は4年だが、緒方氏が高齢のため任期いっぱい務めるかどうかは流動的との見方もある。

JICA理事長の任命は外相が行うが、JICA内では若手職員を中心に、外務省OBの天下りが慣例のトップ人事のあり方を見直し、現在の川上隆朗総裁（元インドネシア大使）の交代を求める声

出生や死亡、結婚や離婚に職業がどう関係しているかを五年おきに調べている厚生労働省の「二〇〇〇年度人口動態職業・産業別統計」が、このほどまとまった。それによると、子供の出生率ももっとも高かったのは父母ともに「管理職」で、男性の死亡率と「自殺率」は、それぞれ「無職」に次いで「サービス職」や「農林漁業職」が高かった。

同年度の国勢調査などを基に、同じ年齢の人が同じ数だけ各職業に就職しているという想定で算出した。

もっとも出生率が高かった父親の職業は、会社や役所の課長職以上を指す「管理職」で、千人のうち八〇・二人に子供ができた計算。

二位の「サービス職」の四十一・六人を二倍近く引き離れた。十年前の調査では、それぞれ四十三・六人、四十三・四人で差はなかった。

母親の職業も「管理職」がもっとも多く七十五・三人、二位は専業主婦などを指す「無職」で五十二・九人。十年前の「管理職」五十三・七人、「無職」五十五・五人から逆転しており、最近になって父母の経済力が出生率に影響を与えている様子がうかがえる。

初めての子供が生まれた時の父親の平均年齢は、「管理職」が三十五・三歳、「サービス職」が二十九・二歳で六歳の差があった。

一方、二十一・六十四歳の男性の千人あたりの死亡率がもっとも高

が排除了な意味で、他の法人の事に波及する可能性もある。
 （朝日新聞 03・8・22朝刊）

父母の職業別出生率と20～64歳の職業別死亡率(人口千人に対する人数)

職業	出生率		死亡率	
	父	母	男	女
総数	25.1	25.8	2.9	1.3
就業者総数	29.5	9.9	2.0	0.8
専門・技術職	—	16.6	2.9	0.9
管理職	80.2	75.3	2.6	3.4
事務職	32.0	8.2	1.3	0.4
販売職	22.6	6.0	1.3	0.6
サービス職	41.6	7.4	3.6	0.7
保安職	26.7	21.4	1.5	3.6
農林漁業職	30.7	23.2	3.2	1.0
運輸・通信職	37.5	7.8	1.9	3.0
生産工程・労務職	14.4	5.0	1.0	0.3
無職	4.4	52.9	11.7	2.2

※一は算出するのが適当でない年齢階級があるため出生率を算出していない。

かったのは「無職」の十一・七人。次いで「サービス職」の三・六人、「農林漁業職」の三・二人、「専門・技術職」の二・九人となった。女性には、警察官やガードマンなどの「保安職」の三・六人がトップで、「管理職」の三・四人、運転手などの「運輸・通信職」の三・〇人と続いた。

また、男性の自殺者を人口十万人あたりで換算すると、「無職」が百八十一・一人でトップ、「サービス職」五十八・九人、「農林漁業職」五十五・九人、「管理職」四十三・三人の順だった。女性については、「発生が少ない職業もあって、比較は困難」(同省)としている。離婚率では、夫の職業のトップは「専門・技術職」で、妻は「運輸・通信職」。女性の職業で、死産率が多

く、中絶などの人工死産数も多かった「サービス業」だった。(読売新聞 13・8・28朝刊)

高 齢

「生活に不安」 3人に2人

過去最高

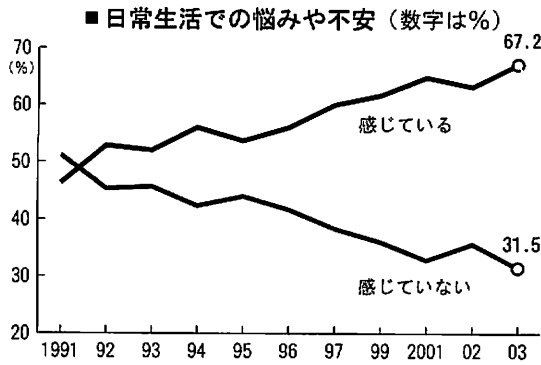
「老後」や「健康」「収入」

内閣府が三十日に発表した「国民生活に関する世論調査」によると、国民の67・2%が日常生活で不安や悩みを感じていることが分かった。二〇〇二年六月の前回調査より3・9ポイント増えて過去最高となった。不安の内容としては、半数の人が「老後の生活設計」を挙げている。少子高齢化が進み、年金制度のあり方が論議になっていることや長引く不況が、老後への不安感を強めているものと見られる。

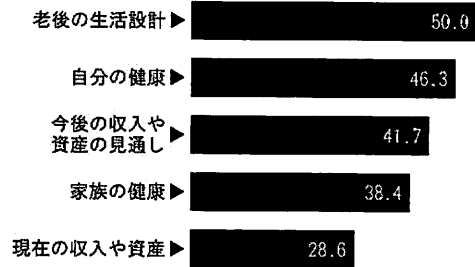
内閣府世論調査

調査は、今年六月、全国の二十歳以上の男女一万人を対象に行われ、回収率は70・3%だった。日常生活で、悩みや不安を感じているどうかを聞いたところ、「感じている」の67・2%に対し、「感じていない」は4・2%減の31・5%だった。

不安を感じると答えた人は一九九一年調査の46・8%以降、増加傾向をたどってきた。今年、国民三人に二人が不安を抱えていることになる。年代別に見ると、四十歳代72・5%、五十歳代71・6%と中高年層が最も多い。親の介護や子供の教育費など負担が強まる



■ 悩みや不安の内容 (複数回答。数字は%)



「悪くなっていく」と回答した人が前年より6・2ポイント増えて31・3%となった。「良くなっていく」は7・5% (前年比1・0ポイント減)、「同じようなもの」は56・7% (同5・1ポイント減) だった。

働く目的については、「生きがいを見つけるために働く」を挙げた人が前回調査より1・6ポイント増えて、22・5%となり、減少傾向から増加に転じた。

政府への要望 (複数回答) として、最も多かったのは「景気対策」で67・4%。次いで「医療・年金等の社会保障構造改革」の61・9%。いずれも前年より若干増えた。三位の「高齢社会対策」51・4%、五位の「物価対策」41・4%、七

ことが影響しているようだ。複数回答で悩みや不安の内容を聞くと、最も多かったのは「老後の生活設計」50・0%で、前回より6・3ポイントも増えた。二位は「自分の健康」46・3%。三位は「今後の収入や資産の見通しについて」41・7%。いずれも、今回と同じ質問形式となった九二年調査以降で、最も高い数値を示している。

今後の生活の見通しに関しては、

「悪くなっていく」と回答した人が前年より6・2ポイント増えて31・3%となった。「良くなっていく」は7・5% (前年比1・0ポイント減)、「同じようなもの」は56・7% (同5・1ポイント減) だった。

働く目的については、「生きがいを見つけるために働く」を挙げた人が前回調査より1・6ポイント増えて、22・5%となり、減少傾向から増加に転じた。

政府への要望 (複数回答) として、最も多かったのは「景気対策」で67・4%。次いで「医療・年金等の社会保障構造改革」の61・9%。いずれも前年より若干増えた。三位の「高齢社会対策」51・4%、五位の「物価対策」41・4%、七

位「犯罪対策」31・6%はいずれも前回から7ポイント前後も増えており、こうした問題に対する、国民

人口

100歳以上2万人突破

33年連続最多更新

40年で134倍に

の意識の高まりをうかがわせる。
(読売新聞 03・8・31朝刊)

40人と、昨年に続いて1万人を超える見通しという。

全国の100歳以上のお年寄り は昨年より2627人増えて2万5611人となり、初めて2万人を突破したことが9日、厚生労働省の発表した「全国高齢者名簿」(長寿番付) で分かった。過去最多の更新は33年連続。調査を始めた1963年時点は153人だったが、この40年間で134倍になり、高齢化が急加速する日本の実態が浮き彫りになっている。

長寿番付は今月末までに100歳以上となる人を1日現在で集計。男性は3159人、女性は1万7402人で、女性が全体の84・6%を占めた。今年度中に100歳の誕生日を迎えるお年寄りも1万7

以上となる人を1日現在で集計。男性は3159人、女性は1万7402人で、女性が全体の84・6%を占めた。今年度中に100歳の誕生日を迎えるお年寄りも1万7

40人と、昨年に続いて1万人を超える見通しという。

長寿日本一は女性が16日で116歳になる本郷かまさんと(鹿児島市) で5年連続、男性が3月で114歳となった中願寺雄吉さん(福岡県) で4年連続となった。

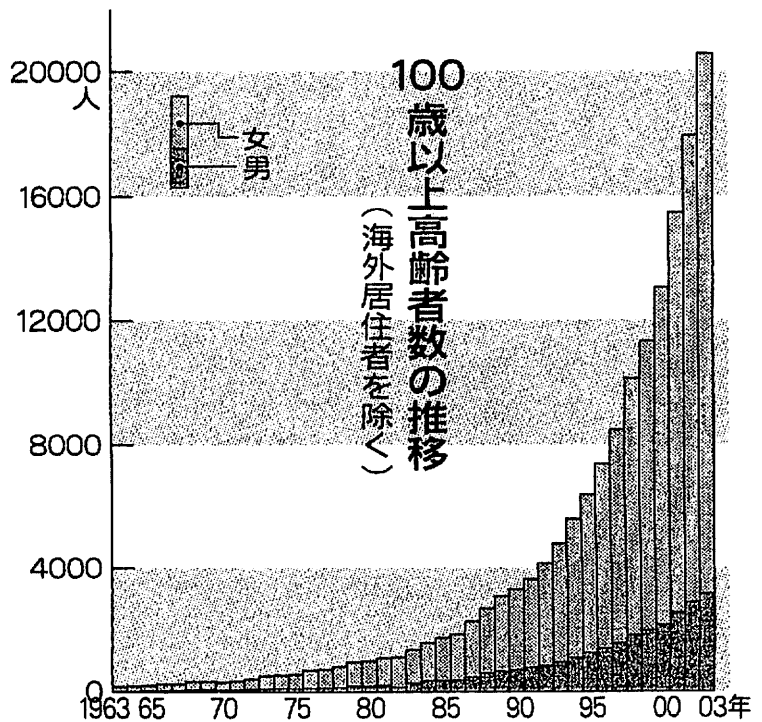
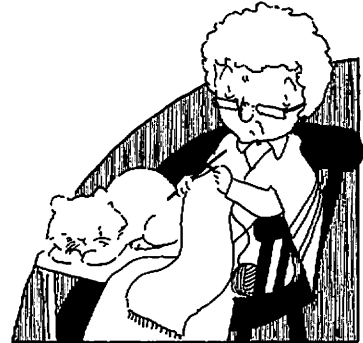
人口10万人当たりの100歳以上の人数は全国平均が16・13人。都道府県別の上位は①沖縄(42・49人) ②高知(39・01人) ③島根(35・8人) の順で、沖縄県は90年以来14年連続トップ。ワースト3は①埼玉(7・37人) ②千葉(9・29人) ③愛知(9・98人) だった。

【須山勉】
(毎日新聞 03・9・9夕刊)

全国の長寿者上位10人

順位	氏名	性別	年齢	住所
①	本郷かまと	女	116	鹿児島市
②	中願寺雄吉	男	114	福岡県小郡市
③	川手ミトヨ	女	114	広島市
④	小山 ウラ	女	113	福岡県飯塚市
⑤	伊藤 ミセ	女	112	静岡市
⑥	田中 沢世	女	112	福岡県行橋市
⑦	福原 ツル	女	111	沖縄県金武町
⑧	遠藤 豊	女	111	静岡市
⑨	米原 ヨキ	女	111	島根県出雲市
⑩	比嘉 カメ	女	111	那覇市

(敬称略。年齢は9月30日現在)



A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願ひ~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところにあります。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人回と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人回と開発に関する海外情報が得られます。

### 賛助会費

- ・個人会員 1回 5,000円 (年額)
- ・法人会員 1回 50,000円 (年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

### 《申込先》

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1  
ダウイン手新宿御苑ビル3F  
財団法人 アジア人回・開発協会  
(A P D A)  
TEL 03-3358-2211  
FAX 03-3358-2233

— インド国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— India —

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作调查研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family Planning in  
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in  
Bangkok — Data — (英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population  
and Development (英語版)
6. スライド 日本の産業発展と人口

## 本協会実施調査報告書の出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作调查研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Development  
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural  
Areas — Data — All the households of two villages in Jilin  
Province surveyed by questionnaires (英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —  
= 统计編 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependu-  
dudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコン  
クールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 —統計集—  
Demographic Transition and Development in Asian Countries  
— Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experience —  
(英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

## 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Bangladesh — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジア的視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义  
的老年生涯 — (中国語版)  
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang

- その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原動力— 曳気 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population and  
Family Planning in the kingdom of Nepal

## 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countris  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in  
Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di  
Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

## 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)



3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— 中華人民共和国 —
4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —  
Regional Development and Population in Japan  
— Trends and Prospects in the 1990s — (英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Reginal Development and Population in Japan (英語版)  
日本的区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— マレーシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Malaysia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Viet Nam — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— スリランカ国 —
4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)
5. スライド・ビデオ  
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)  
Living for Tomorrow — Industrial Transition and Popula-  
tion in Japan — (英語版)  
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur Industri  
Dan Populasi Di Jepang — (インドネシア語版)

### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Viet Nam — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— スリランカ —  
Report on the Basic Survey of Population and Development

(インドネシア語版)  
(本作品は、1990年暹日本視聴覚教育協会主催優秀映  
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較 —  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
— Comparative Studies on Five Asian Countries — (英語  
版)

### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
フィリピン国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Philippines — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Bangladesh — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— インドネシア国 —
4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —  
Population, Development and Environment in Japan  
Asian Experience — (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in Japan (英  
語版)  
日本の環境・人口・开发 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan: Jepang (イン  
ドネシア語版)  
(本作品は、1991年暹日本視聴覚教育協会主催優秀映  
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 — 統計集 —  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— スリランカ国 —  
Report on the Survey Rural Population and Agricultural  
Development — Sri Lanka — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
フィリピン国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Philippines — (英語版)

2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)  
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)  
通往目強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)  
Harpan CeraH bagi Persamaan — Kaum Wanita Asian Merambah Jalan — (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —  
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド・ビデオ  
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —  
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)  
向着2025年の決断 — 亞洲の人口増長和糧食 — (中国語版)  
Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasidan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —

in Southeast Asian Countries  
— Sri Lanka — (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —  
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド・ビデオ  
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)  
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)  
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本の人口 — (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展  
— 21世紀の戦略 —  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)  
亞洲婦女的新歷程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書  
— 中国 — 上海を中心に  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — China — Focus on Shanghai —

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — バングラデシュ人民共和国 —

## 平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ミャンマー連邦 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Myanmar —

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — Thailand —

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — カンボジア国 —

## 平成13年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — カザフスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population issues — The Republic of Kazakhstan

2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — マレーシア国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Malaysia —

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — インド国 —

## 平成14年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — ウズベキスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues. — The Republic of Uzbekistan — (英語版)

2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — ベトナム国 — (日本語版)

2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —

4. 水をめぐる21世紀の危機  
— アジア人口を焦点として —  
Water Crisis in the Twenty First Century  
— Prospect of Asian Population and Development —

5. スライド・ビデオ  
水は生きている — 人口と水資源 —  
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)  
水是有生命的 人口与水資源 — (中国語版)  
Air itu Hidup — Penduk dan Sumder Air — (インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —

4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —  
Constraints on Development — Focus on China and India —

5. スライド・ビデオ  
地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —  
A Warning from the Earth — The Future of Asia, Water and Food — (英語版)  
来自地球的警告 — 亞洲、水和糧食的未來 — (中国語版)  
Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan Pangan — (インドネシア語版)

## 平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — モンゴル国 — 中央県、セレンゲ県を中心として —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Mongolia — Focus on Tov and Selenge-Aimang —

た、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録』1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

11. 国連食糧農業機関 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本翻訳の決定版として高い評価を受けた。)

12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (和文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で呼びかけを行い、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』1998年 (和文)

(内容: ワールドウオッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地

UNFPA関連出版物

1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

2. 『国際人口開発議員会議、議事録』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年 (和文)

(内容: 現在の人口分野に関する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

4. 『国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録』1996年 (和文)

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年 (和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)

6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—", 1996 (英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)

7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

8. FAO/UNFPA およびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料」、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラランプールで開催され

議では、国際人口開発会議 (ICPD) から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

**19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会 2000年**  
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム (AFPPD) が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPPD大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

**20. リプロダクティブ・ライツ・チャート 2000年**

IPPF (国際家族計画連盟) が作成した "IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000" ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一望にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

**21. 女性のエンパワーメントに向けて 2000年**

UNFPA の Working to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD 行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連する UNFPA の活動を具体的に紹介している。

**22. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年**

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は「数」の問題ではなく、生きて生活している「人々」の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はほとんど減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。(『日本語版権取得』)

**15. 国連人口基金「人類のための環境」1998年 (和文)**

(内容: 国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

**16. リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and it's Findings- 1999年 (英文、一部スペイン語)**

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム (FAAPPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりを象徴している。

**17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) 報告書 1999年**

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

**18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」**

**国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動 1999年**

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会

23. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年版」2001年

人口問題は、“数”の問題ではなく、生活している“人々”の問題として捉え、現在の人口問題の様々な課題と問題への取り組みを概観し、カイロの行動計画実行の意味を概説した。

24. 「興四海野春風 — 20年の歩み —」

本協会設立20周年を記念して作成された出版物であり、記念式典で配布した。小泉純一郎・内閣総理大臣はじめ本協会を所管する厚生労働、外務、農林水産の各大臣、コフィー・アナン・国連事務総長他から祝辞および本協会の活動史を中心に、調査研究や出版物の一覧と人口と開発に関わる国際会議宣言文などをまとめた。

25. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2001年度版』2002年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2001" の翻訳。2000年のミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たな UNFPA の人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

26. 『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』

APDA 創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者から、宇宙物理学、生物学の視点から生命倫理の視点まで、様々な視点から人口問題を概観し、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。人口問題の意味を様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

27. "Population Issues-The Conditions of Human Survival and future of our Society"

リソースNo.27 『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』の英語版。

7月10日 「世界人口デー」特別シンポジウムに竹本将規・研究員、木村亮子・国際課プログラムオフィサーが参加。

7月16日

農林水産省委託調査「アジア諸国の人口問題を基礎とした農業・農村開発調査―パキスタン国―」第一回研究会を開催。川野重任・東大名誉教授、平島成望・明治学院大教授、ナギザデ・モハマド・明治学院大教授、福井清一・神戸大大学院教授、新見友啓・農水省国際部国際協力課、広瀬次雄・常務理事・事務局長、楠本修・事務局長補佐・主任研究員、竹本将規・研究員が出席。

7月18日

JTF事業「アセアン諸国における高齢化人口に関する教育セミナー」をマレーシア・クアラルンプール「シェラトン・スパン・ホテル&タワーズ」で開催(十九日)。

セミナー開催のため竹本将規・研究員をマレーシア国へ派遣。

7月20日

タイ・バンコクで開催された「AFPPD人口と開発に関する国内委員会支援のためのスタッフトレーニング」に木村亮子・国際課プログラムオフィサーが参加。

7月20日

農林水産省委託調査「アジア諸国の人口問題を基礎とした農業・農村開発調査―パキスタン国―」を実施。

8月4日

団長・ナギザデ・モハマド明治学院教授、福井清一・神戸大大学院教授、楠本修・事務局長補佐・主任研究員、竹本将規・研究員をパキスタン国へ派遣。

7月23日

千葉・柏市の「アミューズ」で、人口問題啓発セミナーを開く。講師は、日本大学人口問題研究所次長の小川直宏教授。今回の統一テーマは「少子・高齢化 どうなる貴方の老後」。石橋武之・事務局次長が出席。

7月25日

愛媛・松山市の「県女性総合センター」で、人口セミナーを開催。婦人を主体に二百人が出席。質疑も活発に。講師は、日本大学人口問題研究所次長の小川直宏教授。広瀬次雄・常務理事・事務局長、石橋武之・事務局次長が出席。

7月26日

新幹線・新横浜駅前の「新横浜フジビューホテル」で人口セミナーを開催。六十人の主婦が参加。鈴木恒夫衆議院議員も同席し、都市部の高齢化問題に関心が集まる。講師は、日本大学人口問題研究所次長の小川直宏教授。広瀬次雄・常務理事・事務局長、石橋武之・事務局次長が出席。

7月27日

長野市の「長野バスターミナル会館」で、人口セミナーを開催。男女二十人ずつが参加し、地元選出の若林正俊・参議院議員が挨拶。広瀬次雄・常務理事・事務局次長、石橋武之・事務局次長が出席。

7月31日

インド国、ニューデリーで開催された「HIV/AIDSに関する南アジア国会議員会議」に谷津義男AFPPD議長、広瀬次雄常務理事・事務局長、楠本修事務局次長補佐・主任研究員が参加。

8月4日



8月2日  
インド国、ニューデリーで開催された第五十一回AFP  
PPD運営委員会に谷津義男AFP  
PPD議長、広瀬次  
雄AFP  
DA常務理事・事務局長、楠本修AFP  
DA事務  
局長補佐・主任研究員が参加。

8月8日  
国際人口問題議員懇談会によるJTF事業「南部ア  
フリカ派遣」の結団式を参議院議員会館で開催。広瀬次  
雄・常務理事・事務局長、楠本修・事務局長補佐・主  
任研究員、木村亮子・国際課プログラムオフィサー、  
竹本将規・研究員が参加。

8月9日  
「南部アフリカ派遣事業」(国際人口問題議員懇談会/  
財団法人アジア人口・開発協会主催)を実施。ザンビ  
ア国、南アフリカ国のHIV/AIDS問題と安全な  
水供給施設の現状を視察。参加者…長浜博行・衆議院  
議員(民主党)、黒岩宇洋・参議院議員(無所属)、吉  
田啓志・毎日新聞政治部記者、事務局…木村亮子・国  
際課プログラムオフィサー、竹本将規・研究員、通訳  
…宮本貞雄。

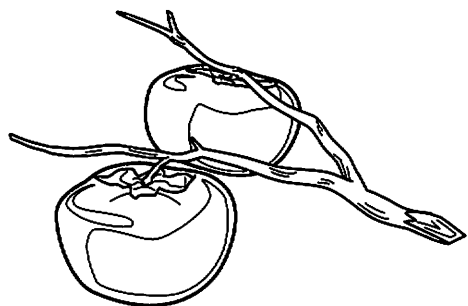
8月20日  
楠本修・事務局長補佐・主任研究員、竹本将規・研究  
員がミャンマー大使館訪問。ウ・ソウ・ウイン公使・  
参事官、ミヨウ・タント・ペー一等書記官と調査事業実  
施について事前協議。

9月3日  
ハイレベル政策担当者による南々協力国際シンポジウ  
ム「貧困とHIV/AIDS」へ広瀬次雄・常務理事・

事務局長、木村亮子・国際課プログラムオフィサーが  
参加。

9月10日  
南部アフリカ派遣の検討会を開催。長浜博行・衆議院  
議員(民主党)、黒岩宇洋・参議院議員(無所属)、木村  
亮子・国際課プログラムオフィサー、竹本将規・研究  
員が参加。提言内容などの検討を行う。

9月26日  
UNFPA東京事務所開所一周年記念シンポジウム「ア  
フリカのHIV/AIDS」『共動』への第一歩」に  
広瀬次雄・常務理事・事務局長、竹本将規・研究員が  
参加。



# 御苑 寸言

◇ AIDS is a problem with a solution (Dr. Peter Piot-Executive Director UNAIDS)

エイズは解決策がありながら、一筋縄ではいかない厄介な問題だ。

◇この夏、日本やアジアの国々でNGO、NPOが中心となって、「人類最大の挑戦」といわれるHIV/AIDS対策の国際会議が相次いで開かれた。国会議員、お役人、専門家、民間人が参加して「ホモサピエンス」の知恵を出し合い議論したが、「二一世紀の人々の生存、尊厳を守るために一致団結して立向かう機会にしよう」というのが精一杯の締めくくりだったようだ。

◇アフリカを中心に地球上で蔓延し、猛威をふるっているエイズは、毎日一万四千人以上が感染し、全世界の感染者は六千万人以上にのぼる。既に二千万人以上が死亡している。

この「業病」は人間の尊厳を傷つけ、命を奪い、家庭も、社会も、国の経済も破壊し、滅ぼしてしまふ。テロ以上の脅威だ。何故、何が問題なのか。会議では、貧困をなくせ、コンドームを使ってはいけないという宗教にはどう対処するのか、エイズ蔓延の責任の大半は男性の性行動にある、等々の議論が百出した。まさに問題は山積みだ。さて、解決策が見ついているのに、一向に解決に向かつて前進しないのは、政治が完全なリーダーシップを発揮しないからではないのか――。

(T・H)

表紙の写真説明



## 水を汲む ザンビアの子供

アフリカ南部・ザンビアの子供たちの仕事といえば、まず水汲み。日本の無償資金によって、水の供給設備が整いつつあるとはいっても、安全な水の供給量は少なく、洗濯など大部分の生活用水は古井戸に頼っている。

現地の係官は、「この水を飲まないように、やかましくいっているんですが、なかなか徹底されません」と劣悪な環境を嘆き、本当の教育プログラムの勝負はこれからだという。

日本で昔から言う「井戸端会議」の微笑ましい風景とは違い、子供は無心の表情でも、ちよっぴり考えさせられる風景である。

## 人口と開発・秋季号〈通刊84号〉

2003年10月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所  
財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区1-5-1-3 F  
TEL (03) 3358-2211 (大代表)  
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



自然を私に。自然のままに。



自然のままに。

だから、お〜いお茶は無香料・無調味。

自然をちゃんと引き出すこと。

自然に余分な手を加えないこと。

それがお茶の葉との約束です。

これが、  
お茶。  
無香料・無調味



空容器的飲乱防止・リサイクルにご協力ください。



心に残る、空の時間。

日本航空



JALフリーダイヤル

国際線のご予約・お問い合わせ

☎ 0120-25-5931

国内線のご予約・お問い合わせ

☎ 0120-25-5971

[www.jal.co.jp](http://www.jal.co.jp)